ポーランド・ルーマニアにおける日本企業の投資機会
～エネルギー分野における日本と両国間の協力体制強化を踏まえて～

みずほ銀行

国際戦略情報部
産業調査部

2025年1月

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

- 中東欧には小国が多く、日本企業は同地域を総じて西欧市場の後背地 / 製造拠点として捉えがちであるが、昨今の政治経済情勢を鑑みると、特定領域においては十分に魅力的な投資候補地となりえると考える

- 特に、中東欧諸国の中でGDP・人口において第一・二位の規模を誇るポーランド・ルーマニアは、EU（欧州連合）・シェンゲン協定加盟国として、巨大な西欧市場に関税・通関無くアクセスでき、EUのルールが適用された質の高い市場である。投資コストは低く、西欧諸国からの直接投資を受けて過去約20年、EU域内では比較的高成長を遂げており、今後も高い成長率が続く見込みである

- 日本との関係では、ポーランド・ルーマニア両政府が、日本政府と戦略的パートナーシップ（ポーランド：2015年、ルーマニア：2023年）を締結し、経済・産業・文化・科学等における相互協力を行う。歴史的なつながりは深く、日本からの投資を誘致したい意向だが、ポーランドでの製造業における安価な労働力確保難化や、西欧諸国へ距離があるルーマニアの地理的立地等を背景に、日本からの直接投資は現時点では限定的な水準に留まっている

- 斯かる中、エネルギー分野は、脱炭素化に向けた課題が両国と日本の間で類似しており、日本の技術活用が積極的に期待出来る分野である。両国とも、石炭火力依存からの円滑なトランジションなどが課題との認識の下、脱炭素化に向けて原子力や再エネの導入・整備を進めているが、日本政府が、補助金を含む公的支援の枠組み策定等を企図し、2024年11月に両国政府との間で共同声明発表や覚書締結を実施したことも、日本の技術活用への追い風になろう。ポーランド・ルーマニア共に国営エネルギー企業が多く、政府レベルでの協業は、エネルギー転換実現を強く後押しする公算が大きい

- また、両国はEUによる各種基金の恩恵上位国で、特に、新型コロナウイルス禍からの大型復興基金である「復興・強靭化ファシリティ」の半分以上が未使用である（未使用額はポーランドで約220億ユーロ、ルーマニアで約78億ユーロの規模）。当該EU基金は気候変動対策に重点的に投資することを求めており、脱炭素化事業を進める際の資金源とすることも可能である

- エネルギー分野以外にも、両国は安価で豊富なIT人材プールを有し、ITサービス分野では世界の開発拠点の一つと位置付けられつつあり、また中間所得層の拡大に伴い各種内需市場の拡大が期待出来るなど、日本企業は改めて多角的な視点で投資候補地として捉えなおす必要があると考える

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

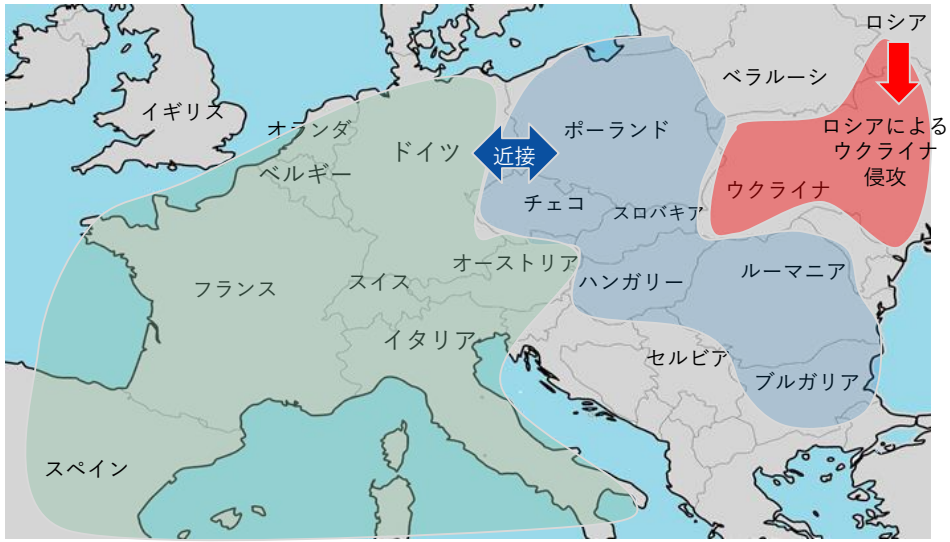
１．中東欧地域の概要

EUにおける中東欧諸国の位置付け

- 中東欧諸国※はドイツ・フランス等と同じEU加盟国として、巨大な西欧市場に関税無くアクセスできることや、投資コストの低さ等の強みを持ち、西欧諸国からの投資を多く受け高成長を遂げてきた。また、経済成長率では西欧諸国を上回っており、今後もポテンシャルが高い地域
- 一方で、ロシアからの侵攻を受けるウクライナに近いことや経済的なつながりの深さから地政学リスクが顕在化している

中東欧を取り巻く環境

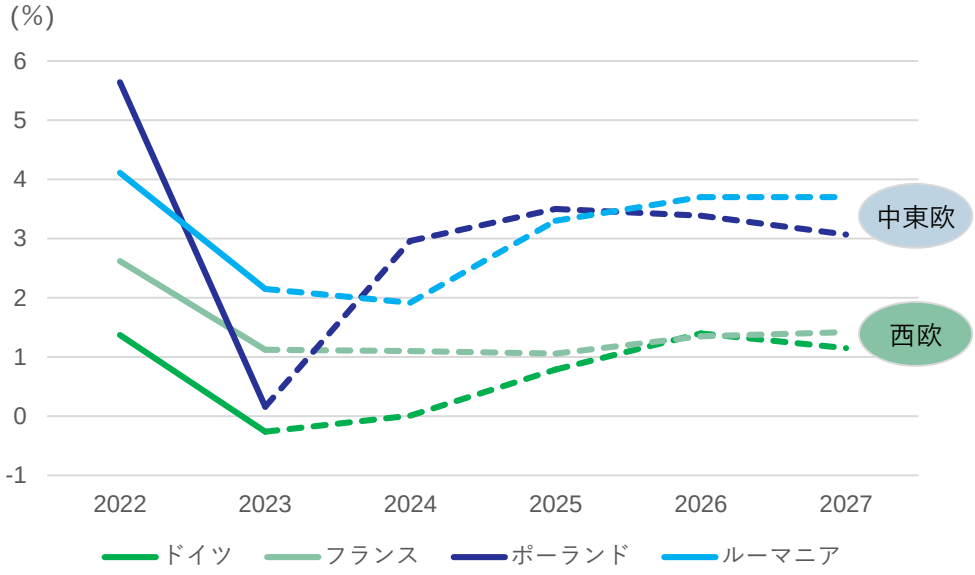
- ✓ 中東欧諸国はドイツ含む西欧諸国へ関税や通関無くアクセスできることが魅力
- ✓ 特にポーランドやチェコは自動車産業の一大集積地であるドイツと国境を接しており、製造拠点を置く企業が多く存在
- ✓ 東側はウクライナに隣接。ロシアによる侵攻の中心となっているウクライナ東部とは距離はあるものの、地政学リスクが存在



＊本資料において、「中東欧諸国」はEU加盟国のうち東部の国々を指す

実質GDP成長率（前年比）の推移

- ✓ 西欧・中東欧主要国（それぞれ人口の上位2ヵ国）のGDP成長率予測（IMF）を比較すると、中東欧の2ヵ国が西欧2ヵ国の成長率を大きく上回っている
- ✓ ドイツは2023年はマイナス成長を記録しており、経済の低迷が続いている状況



出所：IMF、世界銀行、 Eurostat 、freemapより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

欧州主要国における経済指標

国・地域名	中東欧					西欧			
	ポーランド	ルーマニア	チェコ	ハンガリー	スロバキア	ドイツ	フランス	オランダ	英国
人口（百万人）	36.8	19.1	10.9	9.6	5.4	84.5	65.9	17.8	*68.1*
名目GDP（億米ドル）	8,117	3,511	3,432	2,125	1,328	45,270	30,527	11,547	*33,447*
実質GDP成長率（前年比）	0.2	2.1	▲ 0.1	▲ 0.9	1.6	▲ 0.3	1.1	0.1	*0.1*
一人あたりGDP（米ドル）	22,086	18,425	31,630	22,132	24,468	53,565	46,305	64,829	*49,099*
2024年GDP成長率見込み	*3.0*	*1.9*	*1.1*	*1.5*	*2.2*	*0.0*	*1.1*	*0.6*	*0.5*
信用格付(S&P) as of Sep 2024	A-	BBB-	AA-	BBB-	A+	AAA	AA	AAA	AA
通貨単位	ズロチ	レイ	コルナ	フォリント	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ポンド
LPIスコア(順位/139位)	3.6 (26位)	3.2 (51位)	3.3 (43位)	3.2 (51位)	3.3 (43位)	4.1 (3位)	3.9 (13位)	4.1 (3位)	3.7 (19位)
労働コスト(EUR/時間)	14.5	11.0	18.0	12.8	17.2	41.2	42.2	43.5	N/A

※数値は2023年ベース／2024年GDP成長率見込みおよび斜体箇所はIMF推定値
S&P格付定義:
A格　債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、経済状況の悪化からやや影響を受けやすい
BBB格　債務を履行する能力は適切であるが、経済状況の悪化によって債務履行能力が低下する可能性がより高い
BB格　投機的要素が強い。高い不確実性や経済状況の悪化に対する脆弱性を有しており、状況によっては債務を期日通りに履行する能力が不十分となる可能性がある
※S&P信用格付については2024年9月30日時点
※LPIスコア：世界銀行が世界銀行が発表する指標で、世界139ヵ国の物流について評価した「物流パフォーマンス指標」。効率性や質等の6分野において評価を行い、0～5ポイントでスコア化したもの

出所：IMF-World Economic Outlook Database October 2024 Edition、世界銀行、 Eurostatより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

復興基金等のEUマネーが今後も流入の見込み

- EUでは加盟国間での結束や連帯を強化する政策を掲げ、通常予算で対応する基金は、EU域内の発展レベルの格差の軽減を目的としており、EU加盟国から徴収した資金を、発展途上にある国（東欧諸国が多い）に配分
- また、新型コロナウイルスから各国の復興を支援するために設けられた復興・強靭化ファシリティは、東欧諸国にも経済規模以上に補助金の限度額が設定されており、各加盟国の申請次第で中東欧諸国が多額の補助金を受け取る可能性がある

EU結束政策に基づく各種基金

- ✓ 「欧州連合条約」において、欧州連合（EU）は、「加盟国間の経済的、社会的、地域的結束と連帯を推進する」旨を規定
- ✓ 新型コロナウイルスによる打撃からの復興基金である復興・強靭化ファシリティの予算額が最も大きい

		名称	期間	予算（億ユーロ）
通常予算(MMF)	1	結束基金(CF)	2021~2027年	492
	2	欧州地域開発基金	2021~2027年	3,096
	3	欧州社会基金プラス	2021~2027年	1,420
	4	公正な移行基金	2021~2027年	266
復興予算	5	欧州地域結束復興基金	2021~2022年	506
	6	復興・強靭化ファシリティ	2021~2023年	7,238

通常予算については2024年11月22日時点の額。復興予算はプレスリリース時の額

出所：欧州連合日本政府代表部「EUの結束政策の概要（2024年8月）」、欧州連合より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

復興・強靭化ファシリティの補助金受取限度額

- ✓ 復興・強靭化ファシリティは補助金枠(3,590億ユーロ）と、返済必要な融資枠（2,910億ユーロ）の2種類がある
- ✓ 補助金枠は、人口・一人あたりGDP・失業率等を用いて限度額が算出され、中東欧諸国はGDP規模以上の割当額となっている。各国は復興計画をEUに申請し、補助金を受け取る

復興・強靭化ファシリティ補助金枠の受取限度額上位国

順位	国	受取限度額（百万ユーロ）	限度額のうち未受領の額（百万ユーロ）		受取限度額のEU全体に占める割合（%）	GDPのEU全体に占める割合（%）	
1	スペイン	79,850	31,890		22.2		8.7
2	イタリア	71,780	27,110		20.0		12.4
3	フランス	40,270	9,400		11.2		16.4
4	ドイツ	30,320	24,070		8.4		24.3
5	ポーランド	25,280	(87.1%)	22,030	7.0	>	4.4
8	ルーマニア	13,570	(57.4%)	7,790	3.8	>	1.9
9	チェコ	8,410		5,720	2.3	>	1.8
10	ハンガリー	6,510		6,370	1.8	>	0.7

（）内は受取限度額に対する未受領額の割合

2024年10月時点

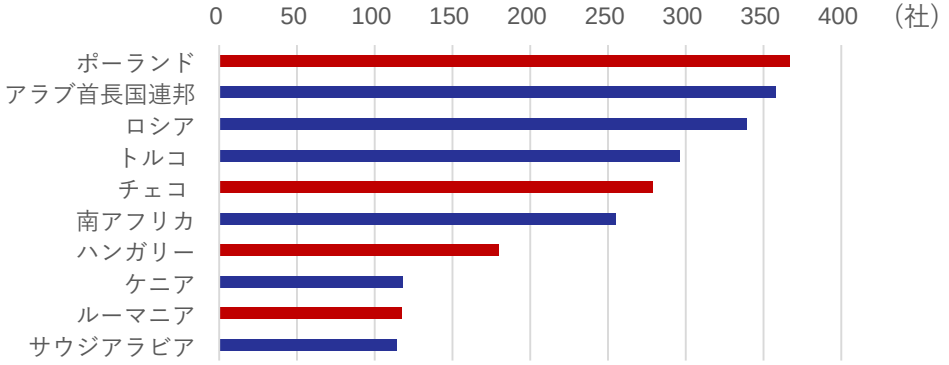
出所：欧州連合、Eurostatより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

中東欧諸国と日本の関係

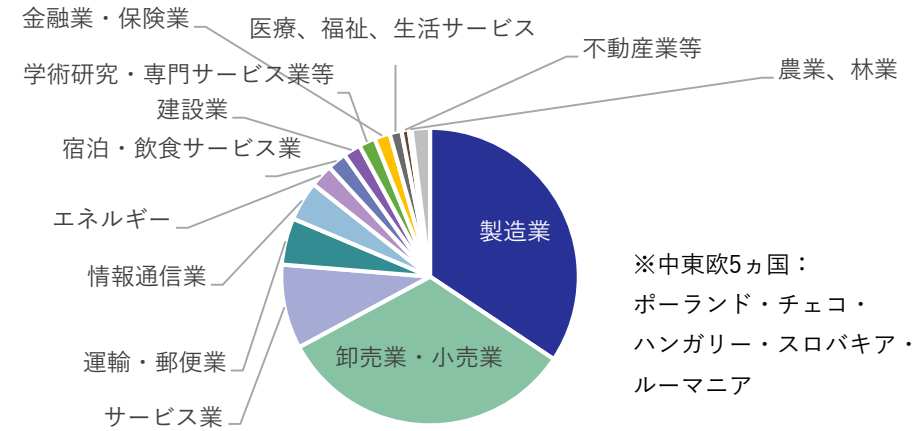
- 中東欧・ロシア・中東・アフリカ地域において日本企業の進出数では、ポーランドが中東地域を上回り最多。チェコ・ハンガリー・ルーマニアも上位10ヵ国以内と、多くの日本企業が拠点を置いている
- 日本政府は中東欧諸国と各種パートナーシップを締結し、協力体制を構築。ポーランド・ルーマニア・チェコとは戦略的パートナーシップに格上げし、経済・産業・文化・科学等における相互協力を行う

中東欧・ロシア・中東・アフリカにおける日系企業(拠点)数(2023年)



出所：外務省（海外在留邦人数調査統計(2023年版)）より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

中東欧５ヵ国※における日系企業の業種内訳（2021年）



※中東欧5ヵ国：
ポーランド・チェコ・
ハンガリー・スロバキア・
ルーマニア

出所：外務省（海外在留邦人数調査統計(2023年版)）より、みずほ銀行国際戦略情報部作成
（2022年以降の調査では業種内訳の公表がないため、2021年データを掲載）

政府間の協力体制の例

- ✓ 日本と中東欧諸国は民主主義、基本的人権、法の支配等の価値観を共有し、相互間の協力を通じて経済・産業・文化・科学等様々な分野を促進するためのパートナーシップを締結
- ✓ ポーランド・ルーマニア・チェコとは国交樹立からの節目や閣僚会談を契機に戦略的パートナーシップへ格上げし、関係性を強化

国	国交樹立年	主なパートナーシップ
ハンガリー	1869年	• 2013年「日本とハンガリーとの共同声明 21世紀における新たなパートナーシップ」を発表
ポーランド	1919年	• 2003年「日本国とポーランド共和国の戦略的パートナーシップに向けた共同声明」を発表 • 2015年「日本国とポーランド共和国との間の共同声明「自由、成長、連帯への戦略的パートナーシップ構築」を発表、両国関係が**戦略的パートナーシップ**に格上げ
チェコ	1919年	• 2003年「日本国とチェコ共和国の**戦略的パートナーシップ**に向けた共同声明」に署名
ルーマニア	1922年	• 2013年「日本－ルーマニアの新たなパートナーシップに関する外相共同声明」が署名 • 2023年両国関係が**戦略的パートナーシップ**に格上げ

出所：各国政府より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

中東欧諸国の課題

- 中東欧諸国は西欧諸国と比較して低賃金を魅力に投資を誘致してきた。一方で、ポーランドやルーマニアは少子高齢化や限定的な人口の流入により、今後は人口の減少が見込まれ、労働力確保が難しくなる
- 中東欧諸国は巨大な西欧市場への製品・サービスの販売を通じて成長してきたが、最終消費地である西欧諸国の経済が低迷。中でもドイツはマイナス成長に陥り、今後も数年間は1%台の低成長となる見通し

中東欧諸国の魅力：
安価な労働力の確保

→

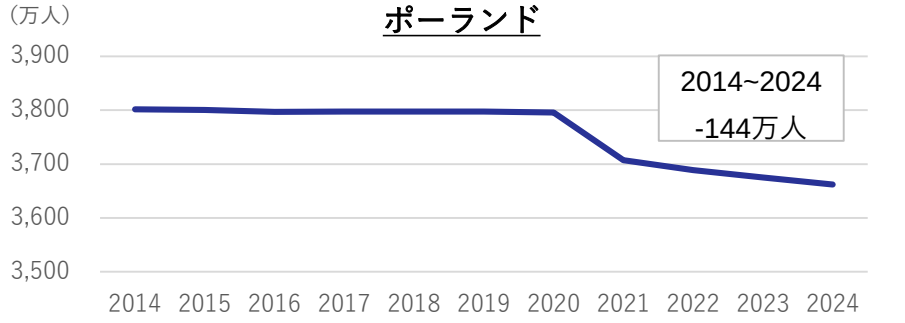
中東欧諸国の課題：
人口流出に伴う労働力確保難化

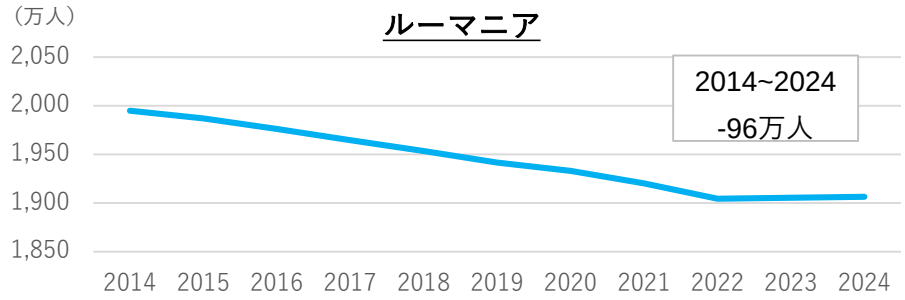
中東欧諸国の魅力：
近接する西欧市場の好景気

→

中東欧諸国の課題：
最終消費地である西欧の経済不振

人口推移（1月1日時点）





ドイツ経済の低迷について

- ✓ ロシアによるウクライナ侵攻を受けて高騰したエネルギー価格や、主要輸出先である中国における経済低迷等が要因となり、**2023年実質ＧＤＰ成長率はマイナス0.3%**となった
- ✓ 2024年10月にドイツ経済・気候保護省とIMFが経済予測を発表。両機関とも当面低成長が続くと予測

ドイツ実質GDP成長率予測

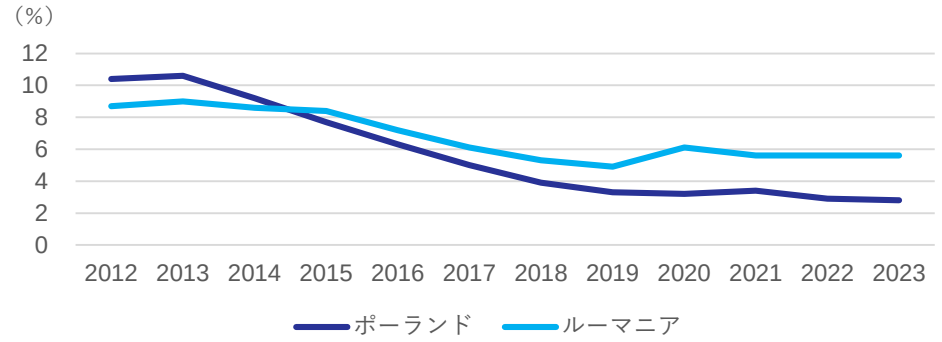
	2023 (実績)	2024 (予測)	2025 (予測)	2026 (予測)
ドイツ経済・気候保護省	-0.3%	-0.2%	1.1%	1.6%
IMF	-0.3%	0.0%	0.8%	1.4%

出所：世界銀行、 Eurostat 、IMF、ドイツ経済・気候保護省、より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

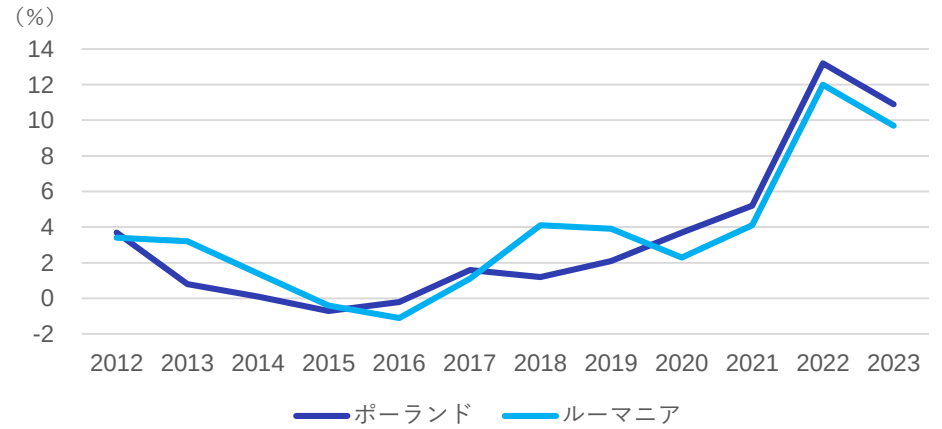
- 中東欧諸国では失業率の低下が続いており、労働力確保が難化。特にポーランドは、2010年代前半に10%を超えていた失業率が2023年には2.8%まで低下し、主要部では新規雇用が困難に
- 失業率低下やインフレ率上昇を背景に労働コストが上昇し、低賃金を魅力に投資を誘致してきた中東欧諸国の課題となっている。労働コストの上昇率は西欧諸国を上回るペースとなっており、雇用の際は賃金の上昇を考慮する必要がある

失業率の推移



出所： Eurostatより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

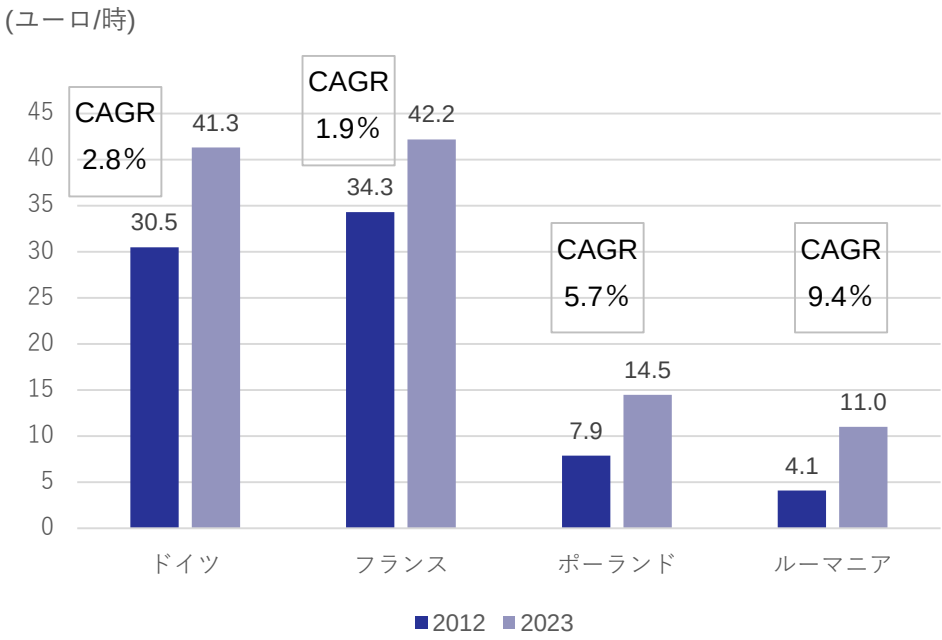
インフレ率推移（前年比）



出所： Eurostatより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

労働コスト*の推移

✓ ドイツ・フランスは2012~2023年の間はCAGR2%程度で労働コストが増加。ポーランドとルーマニアは約5～9%台と大幅に上回るペース



*公務および国防・義務的社会保障事業を除く産業

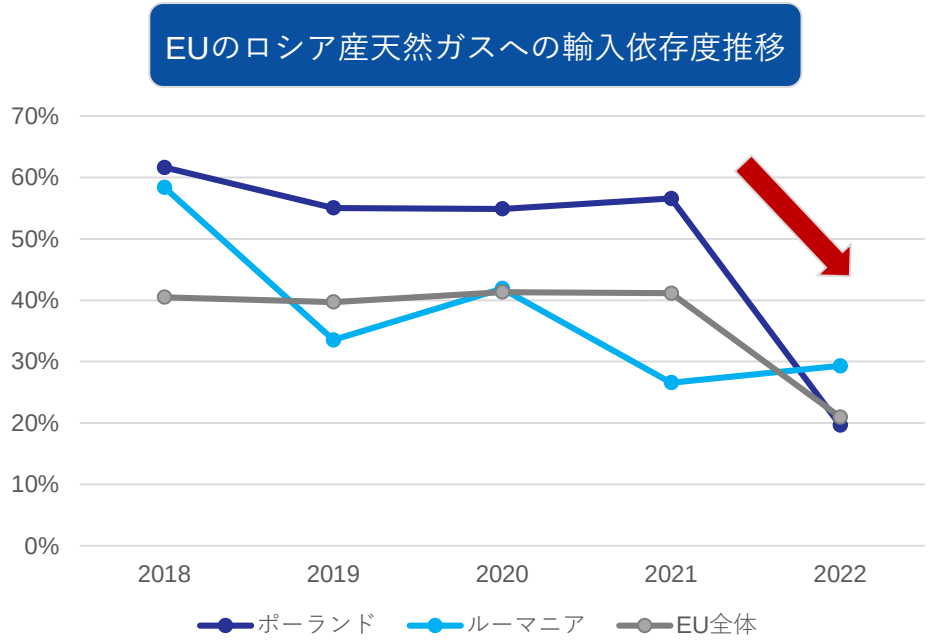
出所： Eurostatより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

中東欧諸国の地政学リスク① ～ウクライナ紛争による影響

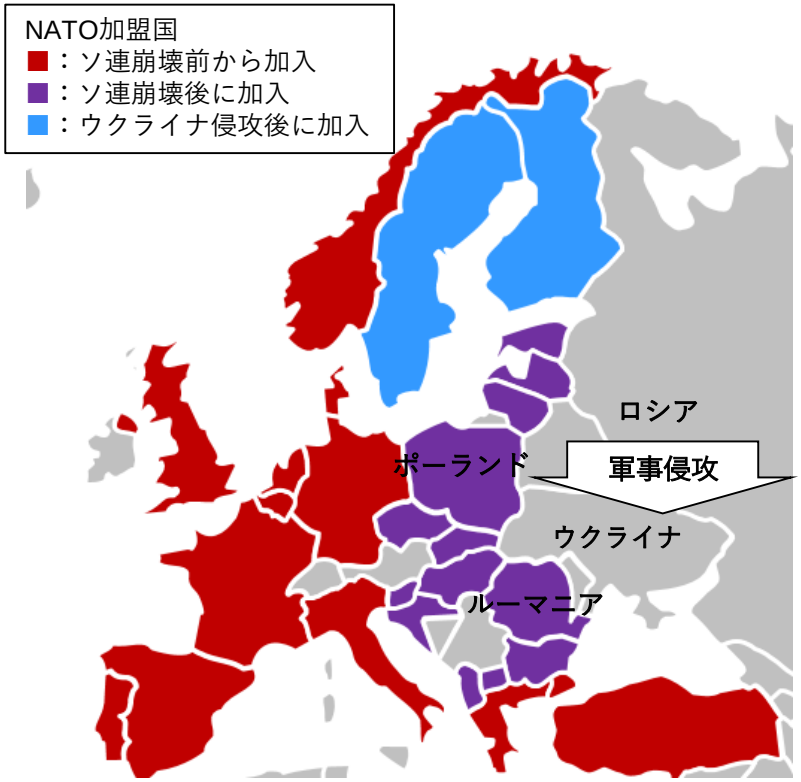
- 2022年2月から続くロシアによるウクライナ侵攻は、欧州諸国にも大きく影響を及ぼすことに。特に中東欧諸国は、地理的な近接性に加え、ロシアとの経済的なつながりの深さから、エネルギーを中心に依存リスクが表面化。EUは2022年3月に発表した「REPower EU」により脱ロシアを進め、エネルギー調達構造の根本的な転換を図る
- 一方、ポーランド、ルーマニアともにNATO加盟国であり、NATO加盟国への攻撃が集団的自衛権の行使につながることを鑑みれば、ロシアがNATO加盟国に攻撃を行う可能性は低く、両国が物理的にロシアから攻撃を受けるリスクは小さいといえる
  - ロシアによる中距離ミサイルの解禁は、西側諸国へのけん制が目的とみられるものの、今後の状況には注視

エネルギーのロシア依存脱却を目指す



- EUは、「REPower EU」により、2030年より早い時期にロシア産化石燃料からの脱却をめざす

NATO加盟国であり直接攻撃を受けるリスクは小



出所：Eurostatより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

中東欧諸国の地政学リスク② ～EUとの関係性

■ 欧州ではエネルギー危機、生活費の高騰、移民・難民の流入などに直面する国民の間で、既存体制への不満の高まりからポピュリズム高揚の傾向がみられ、極右政党が政権を取る国も出てきている状況。一方で、中東欧諸国にとって、EUからの多額の補助金は経済成長のために不可欠であり、EUとの結束は維持されていく見通し

■ また、EUはコロナ禍で露呈したサプライチェーンの脆弱性や、ウクライナ情勢によるエネルギー供給懸念等を背景に、戦略的に重要な分野における他国依存の脱却、主権強化を図る「戦略的自律（Strategic Autonomy）」の動きを加速。中国を念頭にデリスキングを推進しており、かつては一帯一路に期待し中国との接近を図った中東欧諸国も一定の距離感を保つ状況

欧州における極右政党の台頭

時期	国・地域	概要
22年9月	イタリア	イタリアの同胞が第1党となり、メローニ党首が首相に就任
23年4月	フィンランド	極右フィン人党が第2党に。4党による連立政権の一角として政権入り
11月	オランダ	極右自由党が第1党に。ウィルダース党首が首相に就任しないこと等を条件に政権入り
24年6月	EU	欧州議会選にて、極右政党グループが3割弱の議席を占める結果に
7月	フランス	総選挙にて極右国民連合が得票率を大きく伸ばす（結果は第3党）
9月	オーストリア	総選挙にて極右自由党が初めて第1党に

ポーランド、ルーマニアの対EU姿勢

- ポピュリスト政党「法と正義（PiS）」による政権時代には、法の支配等を巡りEUと対立も、2023年12月に8年ぶりに政権交代し、元欧州理事会常任議長であるトゥスク氏が首相に就任、親欧州路線に

- 親欧州路線を取り、2024年12月1日に実施された上下院選挙では、中道左派の与党、社会民主党が第1党を確保。11月に行われた大統領選では極右候補が躍進するも、再選挙となり、今後の動向に注目

中国との関係性は低下傾向か

「16+1*」参加国

*東欧諸国と中国との経済・投資促進イニシアティブとして2012年に創設。2021年、22年にかけてバルト三国が脱退し、現在の参加国は中東欧14ヵ国に

中国との貿易割合（2023年）
ポーランド：5.0%
ルーマニア：3.5%
（EU全体：5.6%）

- ハンガリーが中国との関係強化に動くも、EU内における政治的な思惑も大きいといえる
- ポーランド、ルーマニアは、一帯一路で期待した中国からの投資が想定ほど伸びなかったことや、EUの対中懸念姿勢などを受けて、中国とは一定の距離感を保つ

出所：各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

中東欧の地政学リスク③ ～トランプ後の欧州

- 11月の米大統領選でのトランプ氏再選を受けて欧州では、パリ協定離脱に代表される脱炭素政策の転換、追加関税による欧州経済への影響、防衛費の増額要求やNATOへの関与低下等へ懸念が広がる
- 特に中東欧諸国にとっては、米国によるウクライナ支援の停止といったウクライナ紛争への関与低下に対する懸念は大きく、欧州におけるウクライナ支援の負担増加に加え、ロシアとの近接性から安全保障面での懸念が強まる
- 一方で欧州においても、12月よりEUの新体制が開始。欧州の産業競争力強化、防衛・安全保障の強化を今後5年間の優先政策として打ち出しており、米政権の動向も見据え、欧州の「戦略的自立」を高める動きは一層強まる見通し

トランプ氏再選の欧州への影響

エネルギー

- パリ協定離脱、化石燃料開発への規制緩和等、米の政策転換は、世界2位の排出量の米国の関与を低下させ、世界的な脱炭素の動きを停滞させる可能性
- 一方で、ロシア産ガスからの脱却をめざすEUにとり、米からのLNG輸入拡大の恩恵もあるか

経済安全保障

- 追加関税の賦課の影響と、報復措置の実施による経済面での関係の悪化
- バイデン政権下で進められた同志国連携の動きは期待できず、米国を除いた形での連携を強化する必要性

防衛・安全保障

- NATO加盟国への防衛支出増加要求による財政悪化
- 米国のNATO関与低下による、欧州の安全保障環境の悪化（対ロシア面での東欧諸国の不安拡大）
- ウクライナへの支援低下となれば欧州の負担増。停戦に向けた動向も注視

欧州の自立性を高める動きは継続

項目	内容
欧州の持続的繁栄と競争力のための新計画	➢ 2040年排出削減目標の法制化（欧州気候法） ➢ 「産業脱炭素促進法」の提案 ➢ 欧州競争力基金の提案
欧州の防衛と安全保障の新時代	➢ 真の欧州防衛連合の構築 ➢ 防衛担当委員の任命 ➢ 欧州防衛基金の構築
人々を支援し、社会と社会モデルを強化	➢ 公正な移行に向けた予算の拡大 ➢ 住宅危機への早急な対応
生活の質の維持: 食料安全保障、水、自然	➢ 農業と食料のビジョンの発表 ➢ 農業の脱炭素化支援
民主主義を守り、価値観を守る	➢ デジタル法の施行を強化 ➢ 報道の自由に向けた支援強化
グローバルな欧州:力とパートナーシップの活用	➢ G7をはじめとした志を同じくするパートナーとの協力強化
将来に向けた準備	➢ EU予算の合理化

- 12月1日よりEUの新体制がスタート
- 今後5年間の政策方針は、7つの項目で構成され、上記方向性をベースに政策が展開されていく見通し

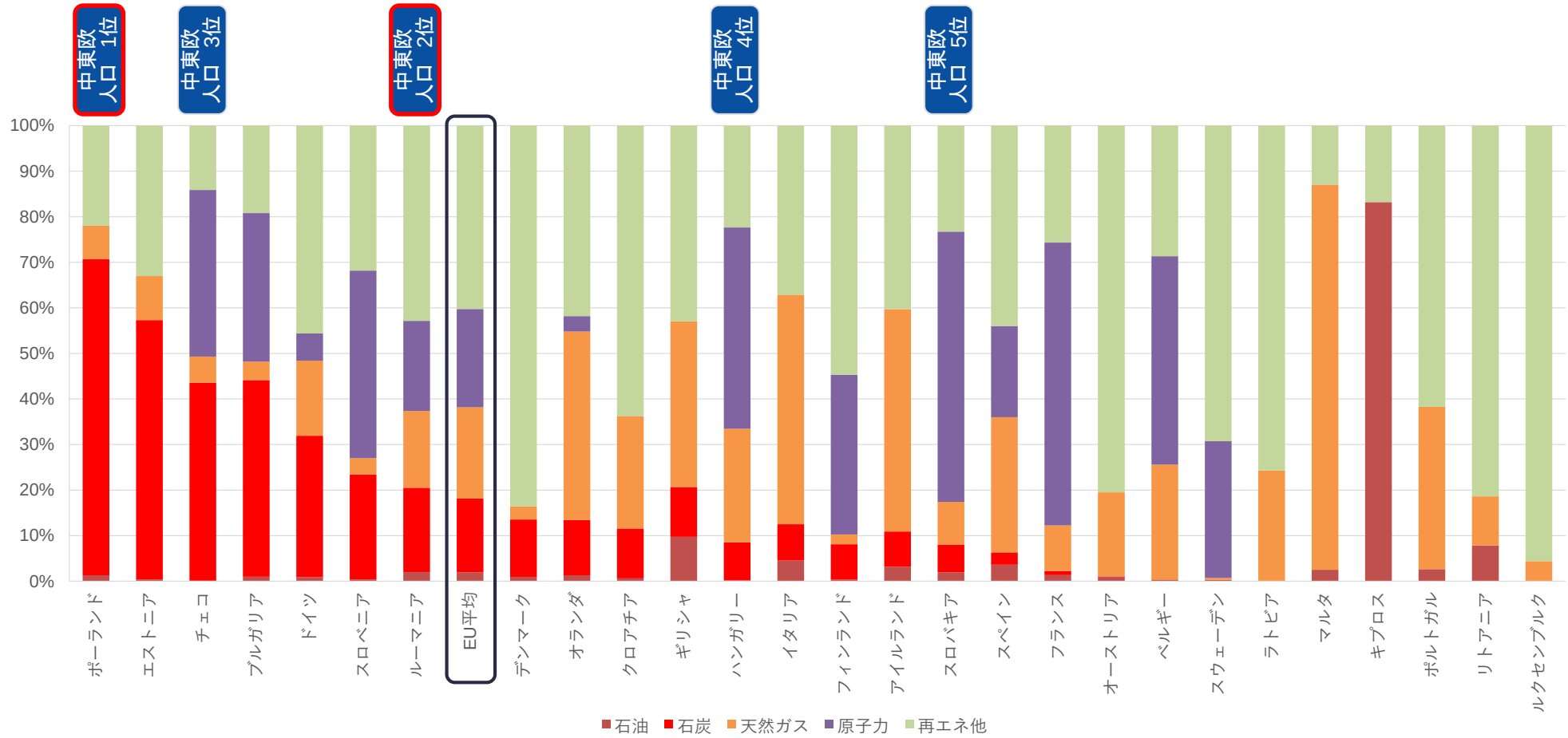
出所：「POLITICAL GUIDELINES FOR THE NEXT EUROPEAN COMMISSION 2024−2029 Ursula von der Leyen」、各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

２．中東欧地域のエネルギー概況

中東欧のエネルギー概況①　～EUの発電電力量構成比率（2022）

- 発電電力量構成比率において、EUはバランスの取れたエネルギーミックスだが、各国の詳細を見ると、中東欧の人口1位と2位のポーランド、ルーマニアは、EU平均よりも石炭比率が高く、天然ガスと合わせた化石エネルギー比率も高い
- EUは、加盟国が2050年のカーボンニュートラル目標に沿って国内政策を設計し、国レベルでの削減目標を達成する義務を定めた欧州気候法を2021年に施行。そのため、ポーランド、ルーマニアは、足下の化石エネルギー中心のエネルギーミックスから環境適合を図りつつ前述のロシア産天然ガスの輸入依存度を低下させる必要に迫られており、3E（「Energy Security（自給率）」「Economic Efficiency（経済効率性）」「Environment（環境適合）」）のバランスをとった政策推進が重要に



出所：欧州委員会「EU energy statistical pocketbook and country datasheets」（2024/8）より、みずほ銀行産業調査部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

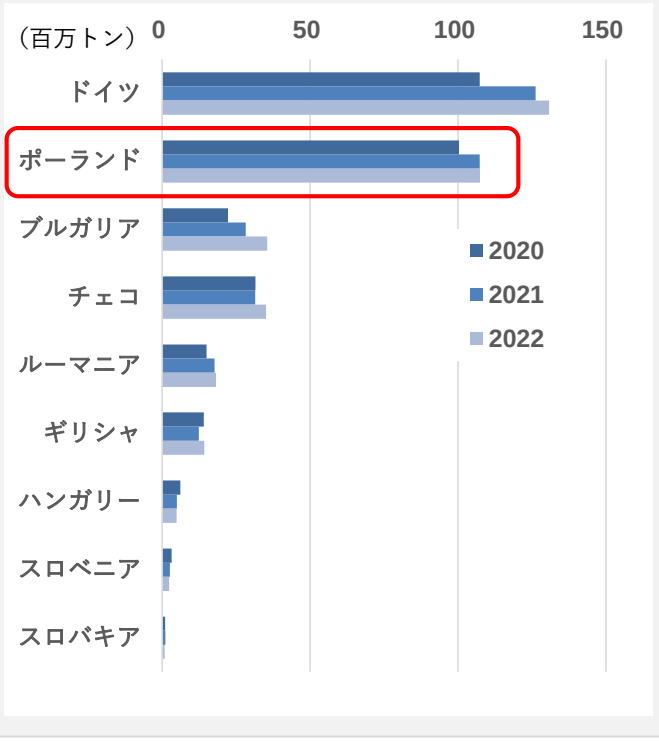
中東欧のエネルギー概況②　～ポーランド、ルーマニアの化石エネルギー比率が高い背景

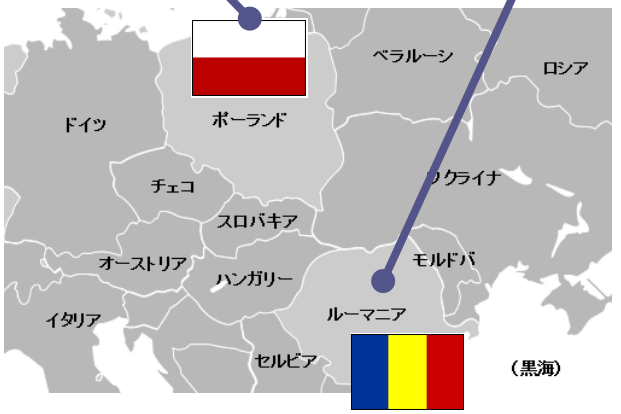
- ポーランド、ルーマニアは、それぞれ、EUにおいて石炭と天然ガス資源国であるため、発電電力量構成比率において石炭と天然ガスを合わせた化石エネルギー比率が高くなっている。また、前述のとおり、両国ともロシア産天然ガス輸入依存度を低下させた
- そのため、両国は、EUの温室効果ガス（GHG）削減目標に向け、3Eを意識した脱化石エネルギーへの取り組みが求められる状況

EU 国別　石炭一次生産量

無煙炭（Hard Coal）＋褐炭（Brown Coal）

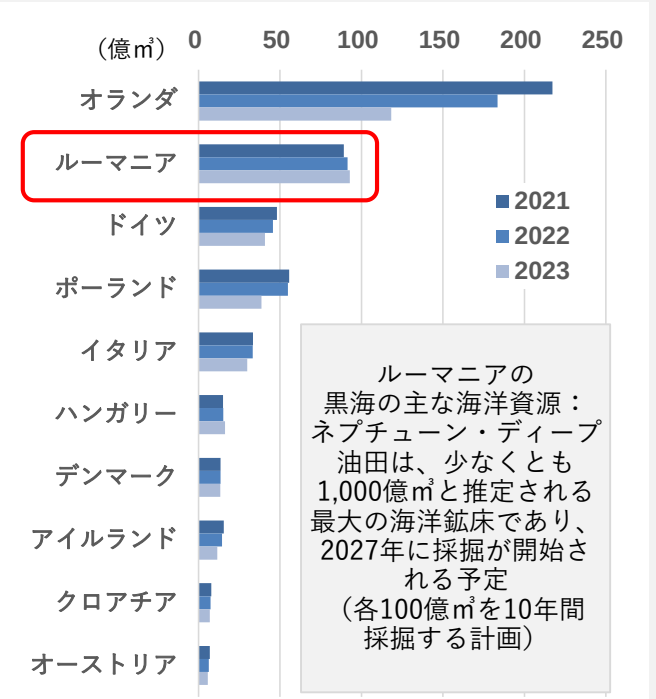
ポーランドは石炭資源国





EU 国別　天然ガス一次生産量

ルーマニアは天然ガス資源国



ルーマニアの
黒海の主な海洋資源：
ネプチューン・ディープ
油田は、少なくとも
1,000億㎥と推定される
最大の海洋鉱床であり、
2027年に採掘が開始さ
れる予定
（各100億㎥を10年間
採掘する計画）

出所：欧州委員会「Coal production and consumption statistics」（2024/7）、Eurostat「Supply, transformation and consumption of solid fossil fuels」（2024/12/12Update）、欧州委員会「Natural gas supply statistics」（2024/5）、Eurostat「Supply, transformation and consumption of gas - monthly data」（2024/12/18Update）、JETRO「欧州有数の資源国ルーマニア、EU目標達成目指し再エネ導入急ぐ」（2024/10/15）、JETROブカレスト事務所「ルーマニアのエネルギー市場動向 -日本企業の事業機会 -」（2024/10）より、みずほ銀行産業調査部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

中東欧のエネルギー概況③　～ポーランドのエネルギー政策概観

■　ポーランド政府は、3Eを意識し、石炭から再エネ（風力・太陽光）・原子力、水素へと、エネルギー転換を図る

✓　発電電力量シェア：石炭火力を2040年で最大1割にまで低減するとし、新たに再エネが50%、原子力が23%を占める見込み

ポーランドのエネルギー政策概観

2019年12月

➢ 欧州委員会、欧州グリーンディール（EGD）発表も、**ポーランド政府は、2050年までのカーボンニュートラル達成目標には合意せず**

2021年2月

➢ **2040年に向けたエネルギー政策（PEP2040）**を策定

2021年10月

➢ **「2030年までのポーランド水素戦略 - 2040年に向けて」**を発表（**エネルギー貯蔵、輸送、産業への利用**）

2022年3月

➢ ロシアによるウクライナ侵攻を受け、**PEP2040を更新**
　➢ **「エネルギー主権」を追加。2023年以降、ロシアからガス輸入しないことを目標に掲げる**

2023年4月

➢ **エネルギー安全保障のより一層の強化に向けた、PEP2040の電力部門における新シナリオを発表**

2024年9月

➢ 欧州委員会、ポーランドの**ネットゼロ経済移行を促進する12億ユーロの補助金政策**を承認

出所：JETROビジネス短信（2021/2/16、2024/9/30）、JETRO地域・分析レポート「ロシア産エネルギーからの独立と脱炭素化に取り組む（ポーランド）」（2022/9/6）、「水素製造国ポーランド、グレー水素からの脱却目指す」（2023/12/28）、ポーランド政府HP（https://www.gov.pl）（2021/10）、欧州委員会HP（https://ec.europa.eu）（2024/11/18）より、みずほ銀行産業調査部作成

PEP2040　電力部門における新シナリオ（2023年4月更新）

カテゴリー	目標
再生可能エネルギー	• 2030年に50GW（発電電力量シェア47%）、2040年に88GW（発電電力量シェア51%） – 洋上風力：2030-5.9GW、2040-18GW – 陸上風力：2030-14GW、2040-20GW – 太陽光：2030-27GW、2040-45GW – バイオマス・バイオガス：2030-2.5GW、2040-3.4GW – 水力：2030-1GW、2040-1.4GW
原子力発電	• 2040年、発電所新設（大規模発電所とSMR）で7.8GW（発電電力量シェア23%）
石炭火力発電	• 2030年に19.5GW（発電電力量シェア35%）2040年に10.1GW（発電電力量シェア8%） • 2030年まではエネルギー供給保証の役割、原子力発電稼働までは供給不安定な再エネをバックアップ
ガス火力発電	• 2030年に13GW、2040年に13.1GW　/　新設はしない
発電量／CO2排出量	• 2040年の発電電力量＋36%（2022年対比）、設備容量約130GW　/　電力業界CO2排出量▲65%（2021年対比）
インフラ投資	• 設備容量の倍増に対応した送配電網の開発 • エネルギー貯蔵、水素市場等での脱炭素化支援 • 2040年までの新規設備への投資額：約7,264億ズロチ（約24兆6,980億円）、うち約86%を再エネ・原子力に充当

出所：ポーランド政府HP（https://www.gov.pl）（2024/11/18）、日本原子力産業協会HP「ポーランドのエネルギー事情と原子力を巡る動向」（2023/10/19）より、みずほ銀行産業調査部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

中東欧のエネルギー概況④　～ポーランドのエネルギー事業者

■　エネルギー分野は、国家の財政的支援を受け、長期投資可能な国営企業が多く、政府方針を反映した投資に意欲的と推察

凡例：**社名** *正式名称*（事業エリア）／所在地
①長期格付：S&P / Moody's
②売上高 (2023/12)
③EBITDA (2023/12)
④主な株主（所有率%）
（注） 1 ズロチ = 0.23 ユーロで換算（2024年11月末時点）

Orlen *Orlen Spolka Akcyjna*（石油・ガス）／Plock
① - / A3
② 372,767 百万ズロチ（85,736 百万ユーロ）
③ 53,224 百万ズロチ（12,241 百万ユーロ）
④ 政府（49.9%）

Energa *Energa SA*（電力）／Gdansk
① - / Baa1
② 22,081 百万ズロチ（5,078 百万ユーロ）
③ ▲1,310 百万ズロチ（▲301 百万ユーロ）
④ Orlen（93.28%）

PGE *Polska Grupa Energetyczna*（電力）／Warszawa
① - / Baa1
② 95,964 百万ズロチ（22,071百万ユーロ）
③ 10,987 百万ズロチ（2,527 百万ユーロ）
④ 政府（60.86%）

ENEA *Enea SA*（電力）／Poznan
① - / -
② 48,167 百万ズロチ（11,078 百万ユーロ）
③ 5,992 百万ズロチ（1,378 百万ユーロ）
④ 政府（52.29%）

JSW *Jastrzebska Spolka Weglowa S.A*（石炭）／Jastrzebie-Zdroj
① - / -
② 15,299 百万ズロチ（3,518 百万ユーロ）
③ 4,051 百万ズロチ（932 百万ユーロ）
④ 政府（55.16%）

Gas Storage *Gas Storage Poland Sp zoo*（ガス）／Warszawa
① - / -
②-
③-
④ PERN（100%）2024/06 Orlenより買収

TAURON *Tauron Polska Energia SA*（電力）／Katowice
① - / -
② 50,715 百万ズロチ（11,664 百万ユーロ）
③ 6,109 百万ズロチ（1,405 百万ユーロ）
④ 政府（30.06%）

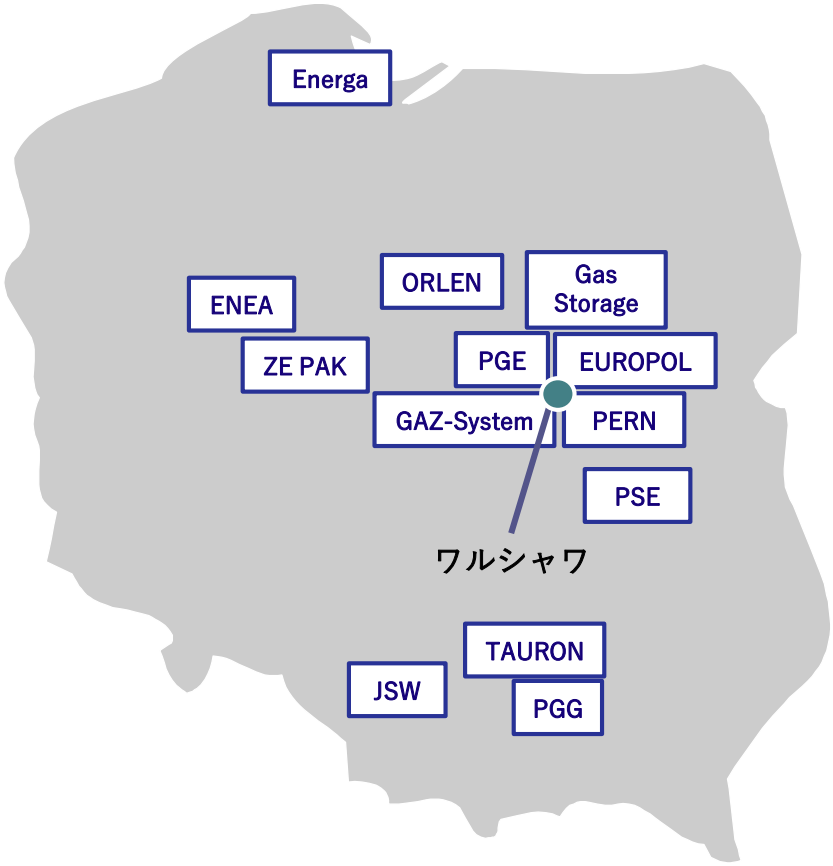
PGG *Polska Grupa Gornicza SA*（石炭）／Katowice
① - / -
②-
③-
④ 政府（100%）

GAZ-System *Operator Gazociagow Przesylowych Gaz System SA*（ガス）／Warszawa
① - / -
②-
③-
④ 政府（100%）

ZE PAK *ZE PAK SA*（電力）／Konin
① - / -
② 3,106 百万ズロチ（714 百万ユーロ）
③ 1,126 百万ズロチ（259 百万ユーロ）
④ Zygmunt Solorz - Argumenol Investment Company Limited（65.96%）

EUROPOL GAZ *Europol Gaz SA*（ガス）／Warszawa
① - / -
②-
③-
④ Orlen（100%）2023/10 政府、Gazprom PJSCより買収

PSE *Polskie Sieci Elektroenergetyczne SA*（電力）／Konstancin-Jeziorma
① - / -
②-
③-
④ 政府（100%）



PERN *PERN SA*（石油）／Warszawa
① - / -
②-
③-
④ 政府（100%）

出所：JETROワルシャワ事務所「ポーランドにおける国別・産業分野別の企業進出調査」（2024/3）、FactSetより、みずほ銀行産業調査部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

■　ルーマニア政府は、3Eへの土台を整備に向け、2021年1月に電力市場の完全自由化や、2024年8月には、EUルールにのっとって最新の「国家エネルギー・気候計画（NECP）」を起草と、様々な政策や戦略を公表

✓　NECPでは、トランジション燃料として天然ガスを据えつつ、2030年に最終消費エネルギーの再エネ比率を約4割へ

ルーマニアのエネルギー政策概観

2013年5月

- 高騰する電力料金抑制のため、新規参入の再エネ事業者に対する「グリーン電力証書」への支援制度廃止

2021年1月

- 電力市場の完全自由化

2021年10月

- 2021～2030年までの**「国家エネルギー・気候統合計画（PNIESC）」**採択と**「脱炭素化に向けた長期戦略（LTS）」**の策定

2023年5月

- **「国家水素戦略および行動計画（2023～2030年）」**の草案を発表

2024年8月

- EUルールにのっとった**「国家エネルギー・気候計画（NECP）」**起草と**「2050年を見据えたエネルギー戦略2025～2035年」**公表
  - 17年ぶりに戦略策定、2024年11月21日承認および一部更新

出所：JETRO ビジネス短信(2024/8/27)、JETRO地域・分析レポート「 相次ぐ再エネ投資、国家水素戦略で新たな事業開発も(ルーマニア)」(2023/12/7、2024/10/15)、電気事業連合会 海外電力関連トピックス情報(2024/12/12)より、みずほ銀行産業調査部作成

「国家エネルギー・気候計画（NECP）」 エネルギー関連の主な目標

カテゴリー	目標
気候中立・脱炭素	• 2030年までに温室効果ガスを85％削減、2050年までに気候中立達成 • 2030年に最終消費エネルギーに占める再エネ比率を38.3％まで引き上げ • 2027までに天然ガスの輸入を、2035年までに石炭の輸入を終了
太陽光発電	• 総設備容量：　2040年までに2,140万kW、2050年までに3,330万kW
陸上・洋上風力発電	• 新規容量：　2025年までに 約700MW、2030年までに4.3GW、2050年までに21.3GW
エネルギー貯蔵	• 追加設置容量：　2025年までに250MW、2030年までに少なくとも120MW、2035年までに2GW
原子力発電	• 2基の新型重水冷却圧力管型炉（CANDU）を重要な優先事項と位置づけ • 国内の原子力発電の需要を賄うウランの採掘・生産を再開
水力発電	• 中期的に800-1,000MWの 揚水発電所建設
発電所・ガスタービン・コンバインドサイクル発電プラント（CCGT）用タービン	• 追加設備容量：　2025年までに430MW のCCGT容量導入され、2030年までに約260万kW 導入（予想値） • 長期的には、新設のCCGTプラントはすべて、2036 年時点で水素に切り替わると予想
電力インフラ	• 送電：　2030年までに相互接続容量を少なくとも15%に増やす（2022年は14.7%）
炭素回収・貯留（CCS）技術	• 2027年までにCO2輸送インフラを確保し、NECPを通じて少なくとも3つのCCUS プロジェクトに7億5,000万ユーロの協調融資を行うことを目指す
水素エネルギー	• 推定消費量：　153kt、主に既存・新産業、モビリティ分野での消費を想定

出所：JETROブカレスト事務所「ルーマニアのエネルギー市場動向 -日本企業の事業機会 -」(2024/10)、電力事業連合会 海外電力関連　トピックス情報(2024/12/12)より、 みずほ銀行産業調査部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

中東欧のエネルギー概況⑥　～ルーマニアのエネルギー事業者

■　国営企業と西欧大手企業（Engie等）が多く、官民の資金力・技術力を組み合わせた効率的なPJ展開が可能な官民連携の素地あり

凡例：**社名** *正式名称*（事業エリア）／所在地
①長期格付：S&P / Moody's
②売上高 (2023/12)
③EBITDA (2023/12)
④主な株主（所有率%）
（注）1 レウ（複数形はレイ）= 0.2ユーロ で換算
（2024年11月末時点）

Hidroelectrica *S.P.E.E.H. Hidroelectrica SA*（電力（水力））／ Bucharest
①NR / WR
②11,935百万レイ (2,387百万ユーロ)
③8,199百万レイ (1,639百万ユーロ)
④政府（80.1%）
国内総発電量の約30%を供給

Nucleaelectrica *S.N. Nuclearelectrica SA*（電力（原子力））／ Bucharest
① - / -
② 7,461百万レイ (1,492百万ユーロ)
③ 3,132百万レイ (626.4百万ユーロ)
④ 政府（82.5%）

CEO *Complexul Energetic Oltenia SA*（電力（石炭火力））／ Targu Jiu
① - / -
② 7,686百万レイ (1,537.2百万ユーロ)
③ -
④ 政府（87.5%）

Transelectrica *C.N.T.E.E. Transelectrica SA*（送電）／ Bucharest
① NR / Baa3
② 4,616百万レイ (923.2百万ユーロ)
③ 547百万レイ (109.4百万ユーロ)
④ 政府（58.7%）
唯一の電力TSO

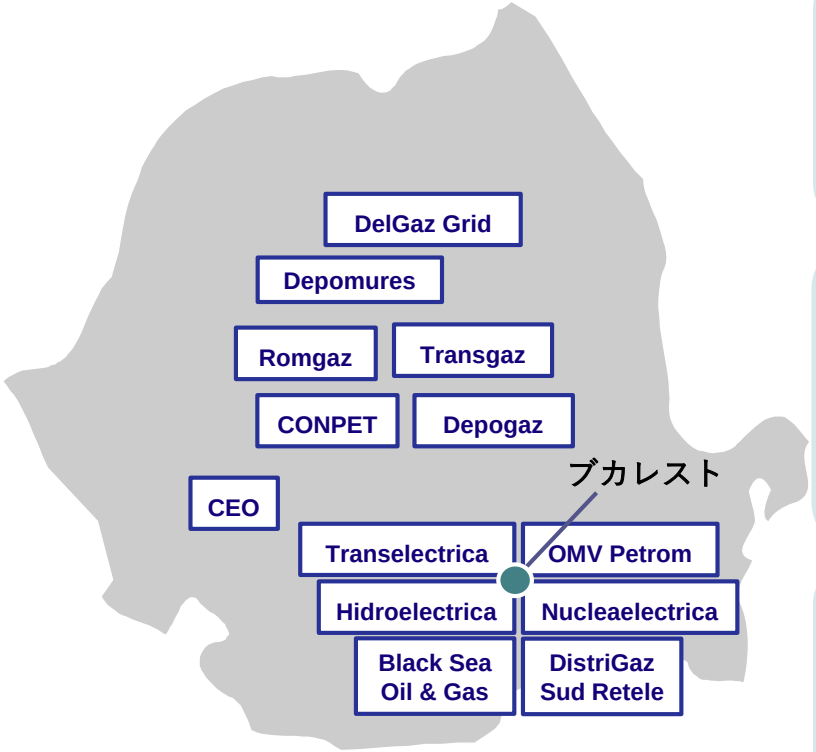
DistriGaz Sud Retele（ガス配給）／ Bucharest
① - / -
② -
③ -
④ **Engie子会社**
DelGazとDistriGazの2社でネットワーク総延長の77%以上を占める

Depomures（ガス貯蔵）／ Targu Mures
① - / -
② -
③ -
④ **Engie子会社**、Romgazが40%所有

Romgaz *Societatea Nationala de Gaze Naturale Romgaz SA*（ガス）／ Medias
① - / -
② 8,401百万レイ (1,680.2百万ユーロ)
③ 5,485百万レイ (1097百万ユーロ)
④ 政府（70%）
市場シェア53%

DelGaz Grid（ガス配給）／ Târgu Mures
① - / -
② -
③ -
④ **E.ON子会社**
DelGazとDistriGazの2社でネットワーク総延長の77%以上を占める

Depogaz *Filiala de Inmagazinare Gaze Naturale DEPOGAZ Ploiesti SRL*（ガス貯蔵）／ Ploiesti
① - / -
② -
③ -
④ **Romgaz子会社**
国内のガス貯蔵をほぼ独占（シェア約90%）



OMV Petrom（ガス、石油電力）／ Bucharest
① - / -
② 36,330百万レイ (7,266百万ユーロ)
③ 10,267百万レイ (2,053.4百万ユーロ)
④ OMV Ag (51.2%)、政府（20.7%）
ガス生産では市場シェア38%、原油生産ではルーマニア唯一

CONPET（原油輸送）／ Ploiesti
① - / -
② 485百万レイ (97百万ユーロ)
③ 127百万レイ (25.4百万ユーロ)
④ 政府（58.7%）

Transgaz *S.N.T.G.N. Transgaz SA*（ガス輸送）／ Medias
① NR / -
② 1,636百万レイ (327.2百万ユーロ)
③ 537百万レイ (107.4百万ユーロ)
④政府（58.5%）
唯一の天然ガスTSO

Black Sea Oil & Gas（ガス）／ Bucharest
① - / -
② 3,443百万レイ (688.6百万ユーロ) (2022/12)
③ -
④ The Carlyle Group LP
市場シェア5%

出所：JETROブカレスト事務所「ルーマニアのエネルギー市場動向 -日本企業の事業機会 -」（2024/10）、FactSet、Romgaz「H1/Q2 2024 Earnings Presentation」（2024/8/14）、Depogaz HP（https://www.depogazploiesti.ro/ro）（2024/11/30）より、みずほ銀行産業調査部作成

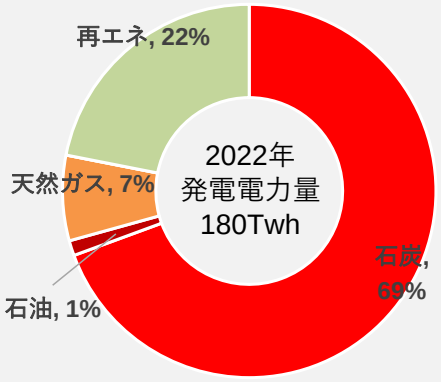
© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

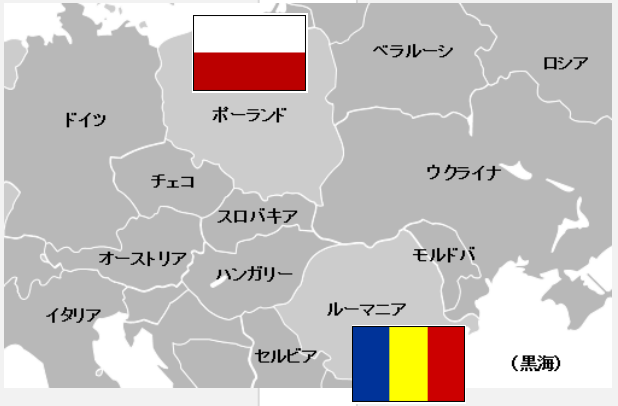
中東欧のエネルギー概況⑦　～ポーランド、ルーマニアにおける企業の投資機会テーマ

- ポーランドは、石炭から再エネへの移行が急務なため、再エネ（風力、太陽光、バイオマス）、再エネを支える安定電源としての原子力、調整力としての蓄電池、再エネを活用したグリーン水素などへ投資を行う必要があり、企業にとっても連携の機会に
- ルーマニアは、脱化石エネルギーを目指しつつ天然ガス資源国として天然ガスをトランジション活用することが重要となるため、再エネ、原子力に加えて、ブルー水素やCO2回収・貯留（CCS）などの投資が想定され、企業にとって幅広い投資機会があり

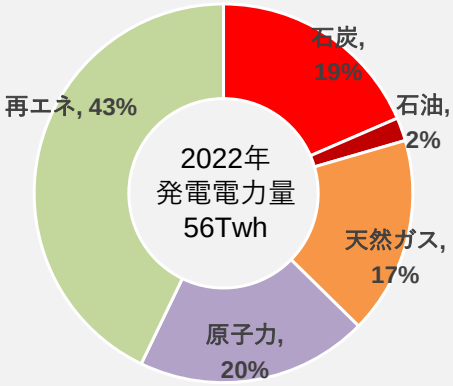
ポーランド

石炭資源国





ルーマニア



天然ガス資源国

石炭から再エネへの移行が急務	戦略の方向性	天然ガスをトランジション燃料として活用
再エネ（風力・太陽光・バイオマス）拡大 安定電源：原子力新設 エネルギー貯蔵：蓄電池 再エネ活用したグリーン水素製造	脱化石エネルギーへの取り組み	再エネ（水力・風力・太陽光）の拡大 安定電源：既存原子力の改修・拡張活用 天然ガスを活用したブルー水素製造 CO2回収貯留（CCS）
原子炉→高温ガス炉（HTGR） ～化学産業等の熱源活用～	次世代技術	原子炉→小型原子炉（SMR） ～石炭発電所跡地にて開発～
2024/5　東芝エネルギーシステムズ ポーランド初の原子力発電所向けの機器納入および保守に関し、地元企業2社と協業検討に合意	日本連携ニュース事例（2024年）	2024/7　（日本関連抜粋）日揮HD、IHI、JBIC ルーマニアの小型モジュール式原子炉事業、基本設計の第2フェーズへ（ルーマニア、米国、日本）

出所：JETRO「欧州委がポーランドのネットゼロ経済移行を促進する12億ユーロの補助金政策を承認」（2024/9/30）、JETRO「ポーランドとハンガリーのビジネスの最新動向」（2024/10/31）、東芝エネルギーシステムズ株式会社ニュースリリース（2024/5/30）、JETROブカレスト事務所「ルーマニアのエネルギー市場動向 -日本企業の事業機会 -」（2024年10月）、JETRO「ルーマニアの小型モジュール式原子炉事業、基本設計の第2フェーズへ」（2024/7/26）、JETRO「ルーマニア政府が語る、脱炭素化への展望と日本との協業の意義」（2024/12/10）より、みずほ銀行産業調査部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

- 2024年11月に、日本とポーランド、日本とルーマニアの両国政府との間で、エネルギーやウクライナ復興支援に関する協力を進めていく旨の共同声明（4本）に合意
- また、ポーランドでは、産業省と原子力分野での協力に関する覚書を締結

1 日ルーマニア・エネルギーフォーラム共同声明　（2024/11/4）

～一部抜粋～

4. 両大臣は、日本企業によるルーマニアへの投資を促進し、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）やルーマニア・エネルギー省などが提供する財政支援プログラムを活用しながら、両国がこれらのプロジェクトに対して財政支援の確保を追求することを確認した。

6. 両大臣は、ルーマニア・エネルギー省と伊藤忠商事の間のタルニッシュ・ラプセシュタイ揚水発電所の可能性調査実施に関する協力覚書の署名を歓迎した。

7. また、両大臣は、ルーマニアの ELCEN と日本のパナソニックが、水素と再生可能エネルギー源を組み合わせた自立型電力システムに関する覚書きの調整を進めることを歓迎した。

2 日本経済産業省とルーマニア研究・イノベーション・デジタル化省との間のエネルギー転換協力に関する共同声明（2024/11/4）

3 日本・ルーマニア間の経済協力強化に関する共同声明　（2024/11/6）

4 第二回 日本・ポーランド政府間協議共同声明（2024/11/8）

～一部抜粋～

4. 双方は、日本企業の対ポーランド投資の促進について確認した。本目的のため、ポーランド開発・技術省が提供する、ネット・ゼロ・エミッション経済への移行にとって戦略的に重要な投資プロジェクトの実施に対する、ポーランド投資特区内および公的支援の枠組みにおけるインセンティブを利用することが可能となる。一方、日本の新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が提供する支援プログラムを利用することが可能となる。双方は、両国がこれらのプロジェクトに対して上記財政支援の確保を追求することを確認した。

6. 日本貿易保険（NEXI）とポーランド投資保険公社（KUKE）は、2023 年 5 月 4 日に締結した覚書を改訂し、特に重要な分野である、エネルギー転換、ウクライナ復興、中小企業分野などに関する情報共有やセミナー開催など、両機関のさらなる協力関係を確認した。

日本国経済産業省とポーランド共和国産業省との協力覚書（2024/11/8）

～一部抜粋～

II. 目的

この協力覚書（以下、「MoC」という。）の主な目的は、参加者が、3 つの主要分野を目的として原子炉の開発・配備計画を進めるにあたり、相互に有益な協力分野を開拓できるようにすることである。

1. 戦略的な政府文書である 2040 年までのポーランド共和国のエネルギー政策に従い、ポーランド共和国における小型モジュール炉（以下、「SMR」という。）を含む原子炉の開発・配備を進めることで、強固で強靭な原子力サプライチェーンを構築すること。

2. 日本国及びポーランド共和国両国の研究機関及び民間企業間で、高温ガス炉（以下、「HTGR」という。）の非電力利用に関する実践的な議論の促進など、次世代革新炉の産業多角化利用の可能性を追求するために協力すること。

3. 革新的な設計や SMR を含む原子炉の配備を着実に進めるため、人材育成、産業界の関与、利害関係者の関与、放射性廃棄物管理などを含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）国内の原子力基盤を発展させるため、また、国際原子力機関（IAEA）やその他の国際機関、また原子力エネルギーに関して共通の考えを持つ同志国との協力を最大化するために協力を強化すること。

出所：経済産業省HP「竹内経済産業大臣政務官がルーマニア・ポーランド共和国に出張しました」（2024/11/11）より、みずほ銀行産業調査部作成

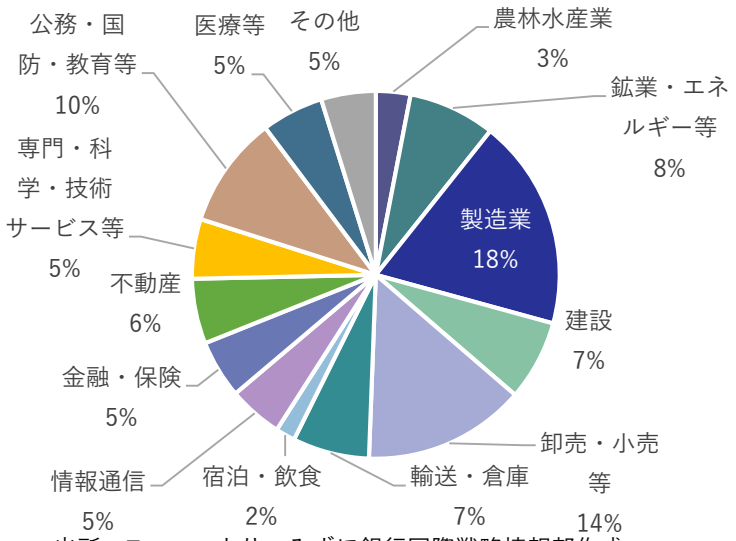
© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

3．ポーランド投資環境

ポーランド基礎データ

【人口】約3,680万人（2023年）
【面積】32.2万平方キロメートル（日本の約5分の4）
【首都】ワルシャワ（約179.6万人）
【言語】ポーランド語
【宗教】カトリック（人口の約88%）
【政治】共和制
　　元首：アンジェイ・ドゥダ大統領（2020年8月再任、任期5年）
　　首相：ドナルド・トゥスク首相（2023年12月就任）
【ＧＤＰ】名目： 8,117億米ドル　 一人あたり：22,086米ドル（2023年）
【主要産業】食品・飲料、自動車、金属・金属品、電機電子機器等

産業別名目GDP構成（2023年）



出所：Eurostatより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

ポーランド主要トピックス

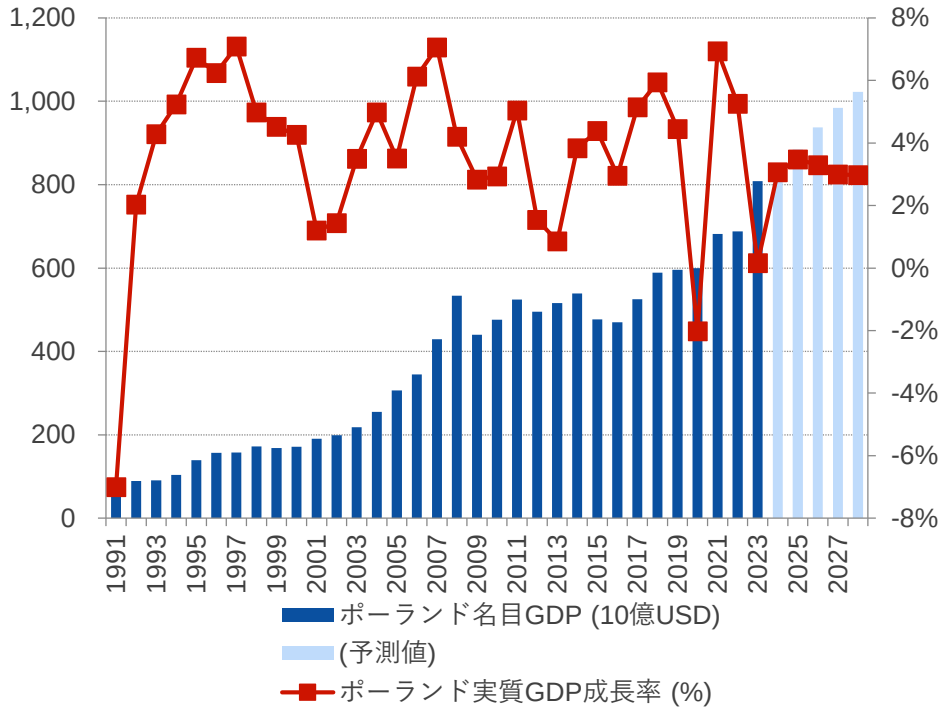
- 人口・GDPにおいて中東欧諸国最大。東京-ワルシャワ間を直行便が運航し、ポーランドの主要大学では日本語学科が存在する等日本とは友好的な関係を構築している
- 1900年代前半にロシアによるポーランド人の流刑地となっていたシベリアにおいて、ポーランド人孤児を日本政府・日本赤十字社が救出する等、歴史的なつながりも深く親日国家
- 産業別GDPは、自動車産業を中心に製造業が最も多く、伝統的に食品加工産業も盛ん
- ポーランドは内需の占める割合が大きく、個人消費の好調によって経済成長がけん引されてきた
- 中東欧諸国の中ではICTセクターが発達しており、ICTサービスの輸出額が中東欧諸国で最多

出所：IMF、外務省より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

- 2008年のリーマンショック直後には多くの国がマイナス成長となる中、ポーランドはEU域内で唯一のプラス成長国となり、その後も欧州各国と比較し高い成長率を維持
- 2023年10月の総選挙では、前与党「法と正義(PiS)」が第一党になったものの上下院ともに過半数を獲得できず、 第二党「市民連立(KO)」を中心に第3の道、新左派が合同で連立政権を樹立。8年ぶりの政権交代となった
- ポーランドは法の支配の順守を巡りEUと対立し、EU資金の拠出が凍結されていた。総選挙により、元欧州理事会(EU首脳会議)常任議長のトゥスク氏が新首相に就任しEUとの関係改善を推進中。法の支配の回復に向けた取り組みが認められ、2024年2月には、EU資金拠出の凍結解除が発表された

名目ＧＤＰおよび実質ＧＤＰ成長率推移



出所：IMF-World Economic Outlook Database October 2024 Editionより、
みずほ銀行国際戦略情報部作成

政治

- ✓ 2023年総選挙で第二党となった「市民連立(KO) 」を中心に第3の道、新左派が合同で連立政権を樹立。8年ぶりの政権交代となった
- ✓ 「法と正義(PiS)」は、所得向上や社会福祉の強化などの政策で支持を集めていたが、近年はEUとの関係悪化や中絶規制強化が課題とされていた
- ✓ 「市民連立(KO)」はEUとの関係強化や法の支配の改善等を掲げ、民主主義的な立場で支持を伸ばした

2023年総選挙結果

政党	上院			下院		
	議席数	獲得割合	前回選挙との議席数差	議席数	獲得割合	前回選挙との議席数差
法と正義（PiS）	34	34%	▲14	194	42%	▲41
市民連立（KO）	41	41%	▲12	157	34%	＋23
第3の道	11	11%	＋8	65	14%	＋34
新左派	9	9%	＋7	26	6%	▲23
その他	5	5%	＋1	18	4%	＋7

連立政権

※市民連立（KO）…市民プラットフォーム（PO）が率いる連合
出所：JETRO、ポーランド政府より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

ポーランドの政治経済②

- 新型コロナウイルス禍からの復興をめざし、政府は2021年5月に「ポーランドディール政策」を発表、2030年までに6,500億ズロチ(1,450億ユーロ)を割りあてる計画。国民生活水準向上を目的とした医療や雇用関連への投資比率が高くなっている
- 政府はEUの復興・強靭化ファシリティによる基金を受けるために、環境やデジタルトランスフォーメーションへの投資が中心の国家復興計画を2021年5月に欧州委員会に提出し、2022年6月に承認された。2023年12月には、EUによるロシア産化石燃料依存からの脱却計画　「RE Power EU」への投資計画を含めた修正案が承認された。当初計画より増額され、補助金と融資の合計で2,680億ズロチ（598億ユーロ）が拠出される見込み

ポーランドディール政策

✓ 社会経済プログラム「ポーランドディール政策」は社会政策を中心として、企業への支援や産業政策等幅広い分野に取り組む

テーマ	内容	割当額（億ズロチ）
医療	GDPの7%を健康政策に充当	1,224
労働者支援	最大3万ズロチまでの控除額設定	1,080
雇用・公共事業	50万人の新規雇用創出、インフラ投資	972
教育文化	アフターコロナに対応した教育プログラムの実施、学校におけるエネルギー効率改善	648
企業支援	零細企業・中小企業・大企業への支援政策	639
年金関連	2,500ズロチまでの年金非課税枠設置	459
農業	農業関連手続き簡略化、農業用燃料使用制限引き上げ	450
クリーンエネルギー・環境	CO2 削減、干ばつ対策、国立公園の創設等	369
サイバーポーランド	国内ネットワーク強化、５G推進	369
住宅・健康・生活関連	住宅ローン制度改革等による持家率向上、住宅制限緩和	306

国家復興計画

✓ EUは新型コロナウイルスからの復興およびグリーン、デジタルへの移行をめざし、復興・強靭化ファシリティを設立。各加盟国に対し基金の交付を受けるための復興計画提出を求めた

✓ ポーランドの復興計画は、2022年6月に承認された。2023年12月にはロシア産化石燃料依存からの脱却計画「RE Power EU」への投資計画を含めた修正案が承認された

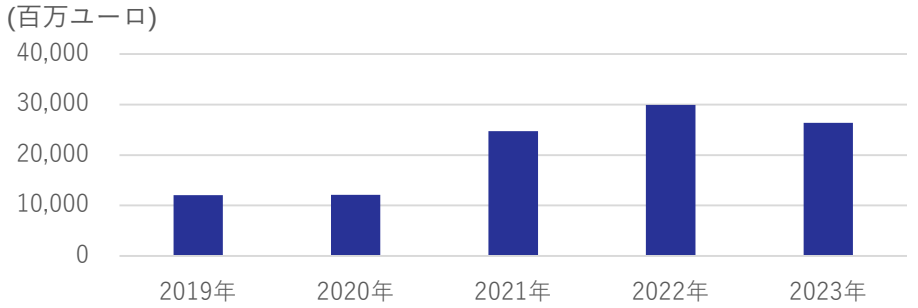
テーマ	内容	割当額（億ユーロ）
RE Power EU	EUの提示するRE Power EUに資する投資	253
グリーンエネルギー推進とエネルギー消費削減	大気の浄化、再生可能エネルギーや代替エネルギーの利用推進	154
グリーンモビリティー	公共交通機関のゼロ排出車両や低排出車両への切り替え	65
デジタルトランスフォーメーション	高速インターネットの普及、教育におけるデジタル推進	39
経済の復興と競争力強化	新型コロナウイルスの影響を受けた事業の回復	44
保健システムへのアクセスと品質の向上	医療施設の近代化、医療システムのデジタル化	44

出所： JETRO、ポーランド政府、各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

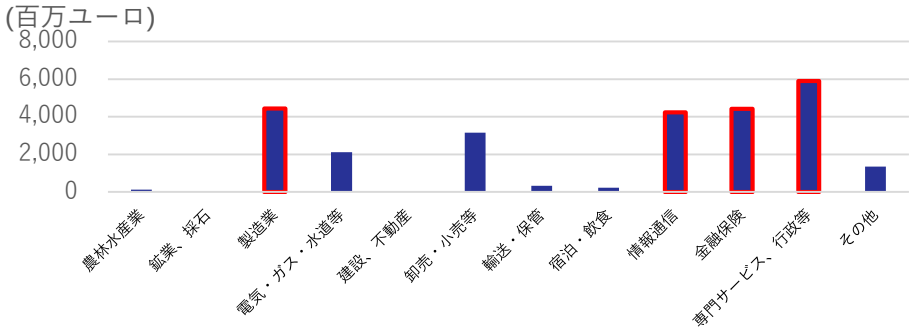
- ポーランドへの直接投資は、新型コロナウイルス禍により一時的に停滞したものの増加傾向。業種別ではコンサルティングや本社の活動等を含む専門サービス、製造業、金融保険、情報通信が続く
- ポーランドへの投資国上位は欧州であり、アジア勢では韓国が14位につけ健闘。日本は24位と投資拡大の余地あり。中国は日本よりも下位であり、2023年は引揚超過となっている

世界からの直接投資額推移（フロー）



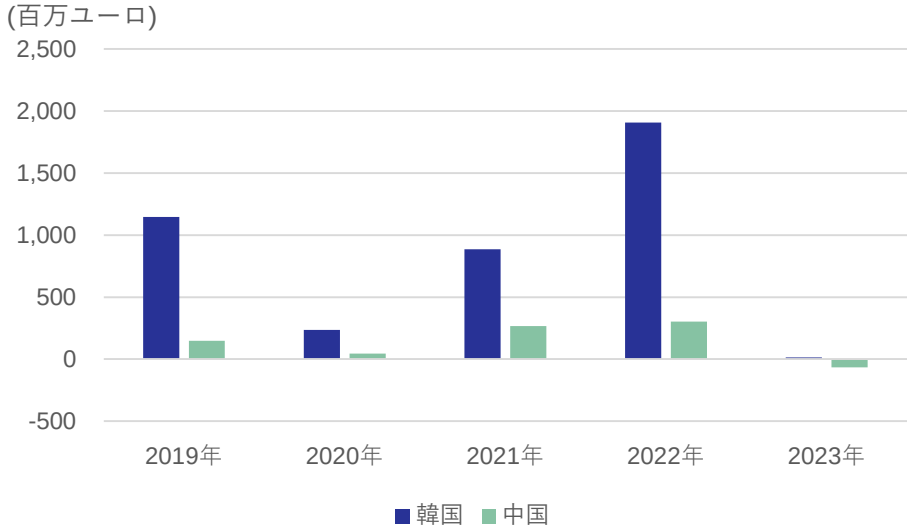
出所：ポーランド国立銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

業種別直接投資額（2023年、フロー）



出所：ポーランド国立銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

韓国・中国からの投資額推移（フロー）



出所：ポーランド国立銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

投資上位国（投資残高、2023年）

順位	国	金額(百万ユーロ)	割合(%)
1	オランダ	58,843	18.8
2	ドイツ	51,896	16.6
3	ルクセンブルク	39,677	12.7
4	フランス	22,466	7.2
5	スペイン	16,970	5.4
6	英国	16,806	5.4
7	オーストリア	11,241	3.6
8	ベルギー	10,436	3.3
⋮	⋮	⋮	⋮
14	韓国	6,101	2.0
⋮	⋮	⋮	⋮
24	日本	1,466	0.5
26	中国	1,116	0.4

出所：ポーランド国立銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

■ 米国・韓国からのIT、電気自動車（EV）等の投資が相次いでいる。また、欧州で注目が集まるエネルギーや環境に関する投資の動きも見られる

世界からの主な投資事例

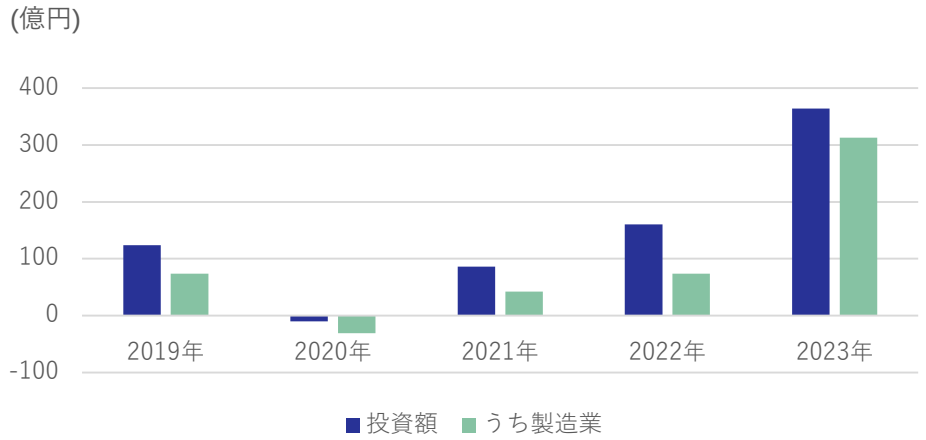
報道時期	企業	国籍	業種	投資内容
2020/5	マイクロソフト	米国	IT	ポーランドにおけるDX計画へ10億米ドルの投資を発表。新規データセンターを開設する。また、ポーランド国内のクラウドプロバイダーChmura Kurajowa とパートナーシップを締結
2022/1	エンケム	韓国	EV	リチウム塩製造新工場建設を発表。投資額は2億4,000万ズロチ。同社はEV用バッテリーを製造する韓国のLGエナジーソリューションのサプライヤーだが、リチウム塩はEVバッテリーだけでなく電池用の電解質製造にも使用される
2021/4 2022/3	グーグル	米国	IT	2021年、約20億米ドルを投じ中東欧地域で初の「グーグル・クラウド・リージョン」をワルシャワに開設。 2022年には、約7億米ドルの追加投資を発表。首都ワルシャワのオフィスビル「ワルシャワ・ハブ」の拡張・開発を行う
2022/7	SKグループ	韓国	EV	EVバッテリー用銅箔工場の建設を発表。投資額は約7億米ドルで、ポーランド国内の銅箔工場としては最大規模となる見込み
2023/5	ポスコ	韓国	EV	ポーランドにEV用モーターコア新工場建設を発表。2025年稼働予定。投資額は最大１億5,000万米ドル
2021/3 2023/5	SKイノベーション	韓国	EV	2021年リチウムイオンバッテリー用セパレータの生産工場の増設を発表。投資額は10億米ドル。 また、2023年には世界銀行グループの国際金融公社(IFC)から3億米ドルのローン確保を発表。建設中のリチウムイオンバッテリー用セパレータ生産工場の拡張に投資予定
2023/6	インテル	米国	半導体	ヴロツワフ近郊に半導体組立・試験施設の新設を発表。330億ユーロを投じて欧州の半導体生産能力を拡大する計画の一環 （2024年9月、コスト削減を理由に本工場新設計画の延期を発表）

出所：JETRO、各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

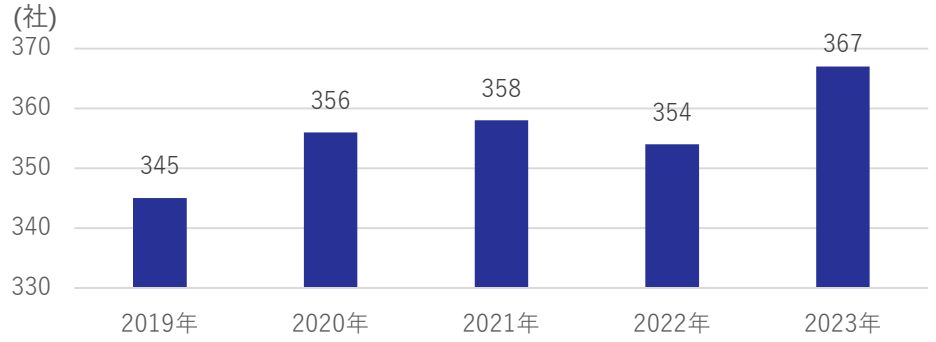
- 非日系企業と比較すると投資額は限定的ではあるものの、日本企業からも製造業を中心に投資が見られる。新型コロナウイルス以降は大幅に増加
- 自動車関連に加え、ヒートポンプや飲料等の内需をターゲットとした投資事例も存在

日本からの直接投資額推移



出所：日本銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

日本企業拠点数推移



出所：外務省（海外在留邦人数調査統計(2023年版)）より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

日本からの主な投資事例

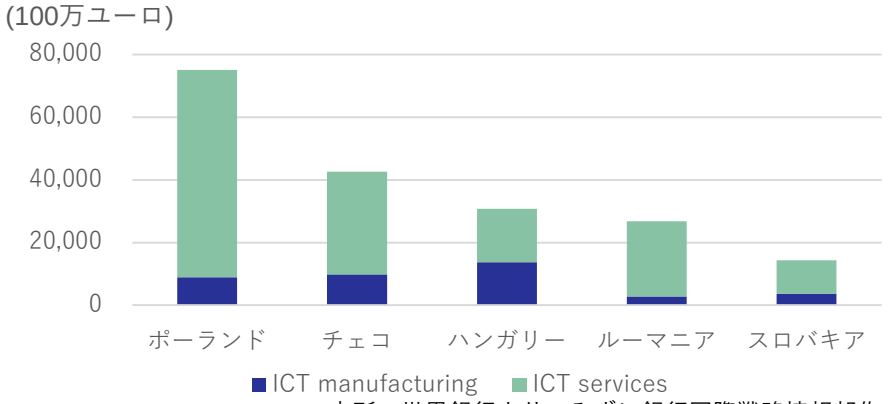
報道時期	企業	投資内容
2021/2	住友化学	自動車のバンパーや内装材等に利用されるポリプロピレンコンパウンドの生産拠点を開設
2021/4	トヨタ自動車	トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・ポーランドがHV向けの電動式トランスミッションの生産を開始。HV需要増加に対応する
2022/7	ダイキン工業	ウッチ県にヒートポンプ式暖房機の新工場設立を決定。投資額は3億ユーロ
2023/10	日本たばこ産業	加熱式たばこの生産拡大や普及に向け、総額13億米ドルを投じる計画。ウッチ近郊の当社工場拡大に向け既に2億米ドル超を投資済
2023/12	ダイドー	果汁飲料や飲料水等の製造・販売を行うヴォサナ社の買収を発表
2024/7	パナソニック	冷凍機メーカーエリアクーリング社の買収を発表
2024/8	三井物産	電磁鋼板加工の新会社ポルスカミットスチールの設立を発表。欧州で電動車の普及や再生可能エネルギー発電所の新設を受け、拡大が見込まれる電磁鋼板需要に対応する

出所：JETRO、各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

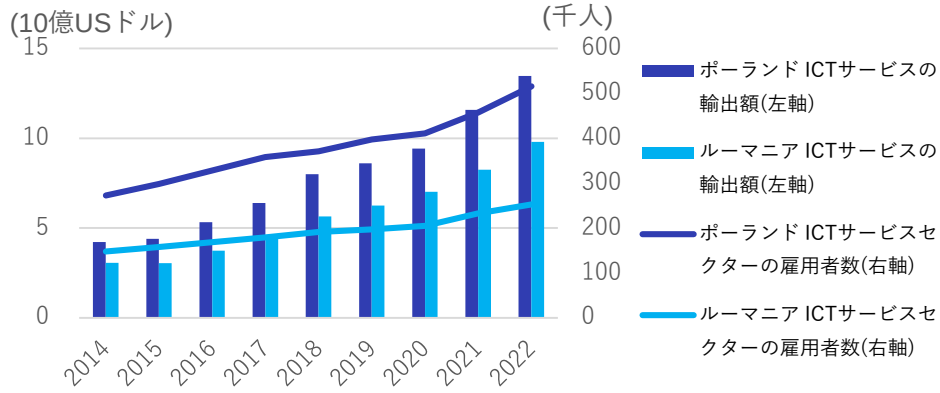
- ポーランドは西欧諸国からのビジネスプロセスサービスが拡大中であり、ICTセクターの売上高が中東欧諸国で最多。背景には、西欧諸国と比べてのコスト優位性、地理的近接さと時差、豊富なIT人材などが挙げられる
- ICTサービスの輸出額上位は、ポーランドとルーマニアであり、両国は中東欧諸国の中でも高い英語力を保有し、加えてルーマニア語はドイツ語やフランス語と同じロマンス語派である優位性がある

中東欧諸国におけるICTセクターの売上高（2022年）



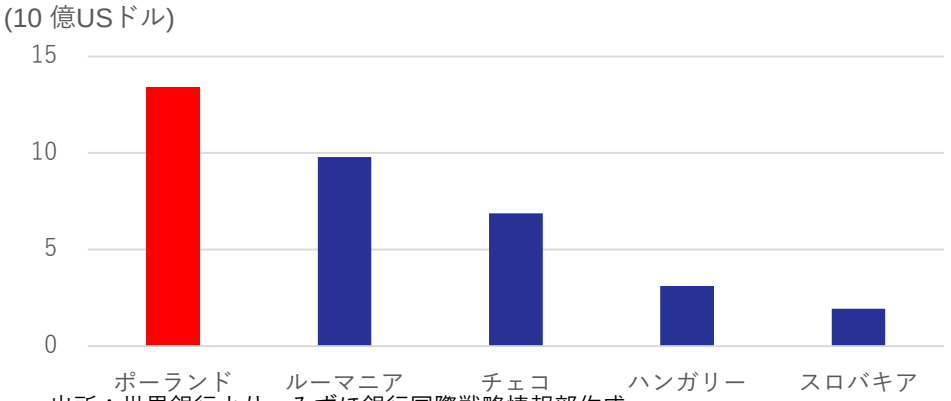
出所：世界銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

中東欧主要国のICTセクターの雇用者数推移



出所：Eurostatより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

中東欧諸国におけるICTサービスの輸出額（2022年）



出所：世界銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

各国の英語力の比較（EF EPI英語力指数）

順位 (EU)	順位 (世界)	国	EPI スコア
1	1	オランダ	636
2	2	ノルウェー	610
3	4	スウェーデン	608
9	10	ドイツ	598
10	12	ルーマニア	593
13	15	ポーランド	588
15	17	ハンガリー	585

＊EF EPI英語能力指数は、英語を母語としない約210万人を対象とした国際調査。2024年の平均スコアは454

出所：EFより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

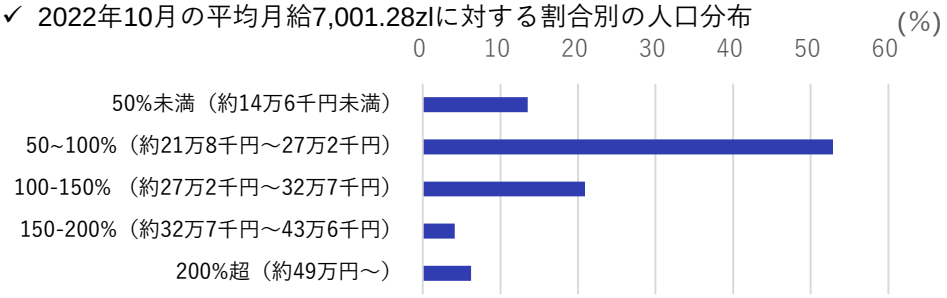
© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

■ ポーランドにおける平均月給は2022年10月時点で約21万8千円。給与は業種によって大きく差異があり、近年売上高や雇用者数が成長している情報通信業（ICT）が最多

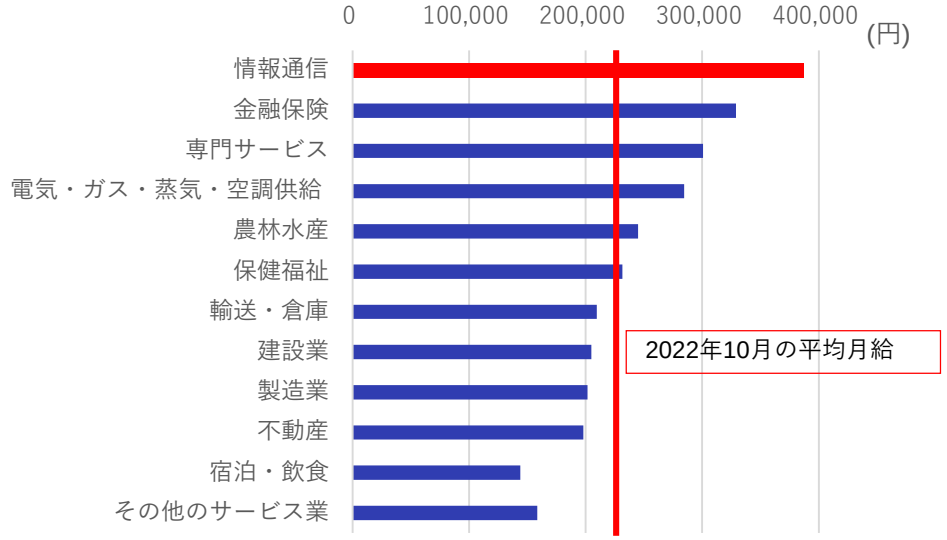
■ ポーランドの生活水準向上を背景に、中所得層以上による内需拡大を狙った日本企業の進出が相次いでいる

所得分布状況（2022年10月）

✓ 858万人の労働者に対する給与調査
✓ 2022年10月の平均月給7,001.28zlに対する割合別の人口分布



業種別所得（2022年10月）



＊2022年10月1日時点でのズロチ/円レートを使用

内需の拡大を狙った日本企業進出の事例

✓ **ダイドーグループ**（2023年12月発表）
- ポーランドの清涼飲料製造・販売会社であるヴォサナ社の買収を発表。ヴォサナ社は自社ブランドに加え、大手小売企業のプライベートブランド等の受託製造を担っている
- ポーランドのGDPや飲料市場の持続的な成長を理由に、今後更なる消費が期待されるとして買収を決定。

✓ **ファーストリテイリング**（2024年5月発表）
- 衣料品ブランド「ユニクロ」初の常設店舗オープンを発表
- 首都ワルシャワのショッピングモール「Westfield Arkadia」に約1,300㎡の売り場を展開。シンプルで上質、長く着られる服をコンセプトに”LifeWear”をフルラインナップで販売
- 常設店舗の出店に先立ち、2022年9月、ワルシャワ中心部の商業施設内にポップアップストア「UNIQLO Wars Sawa Junior」をオープンしていた

✓ **郵船ロジスティクス**（2024年7月発表）
- ポーランド南西部ヴロツワフでの大型ロジスティクスセンター（44,000m^2）の新設・稼働開始を発表
- 一般消費財や自動車関連貨物を取り扱うほか、フルフィルメントセンターを併設し、ファッションや美容関連商品などリテール産業における幅広い商品の取り扱いに対応
- 高速道路への好アクセスを強みに、在庫管理、流通加工、配送手配などを行い、ポーランド、欧州における物流網の強化を図る

出所：ポーランド統計局、各社プレスリリースより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

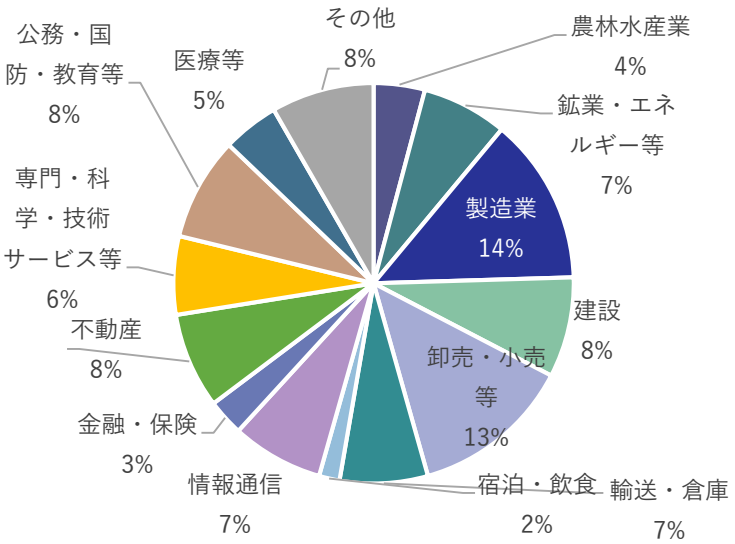
© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

４．ルーマニア投資環境

ルーマニア基礎データ

【人口】　人口1,900万人（2023年）
【面積】　23.8万㎢（日本の本州とほぼ同じ）
【首都】　ブカレスト（人口 約215万人）
【言語】　ルーマニア語（公用語）、ハンガリー語
【宗教】　ルーマニア正教81.9%、カトリック4.3%　等
【通貨】　ルーマニア・レウ（複数形レイ）
【政治】　共和制　元首：クラウス・ヨハニス大統領 (2019年11月再任、任期5年)
【ＧＤＰ】　名目：3,511億米ドル　一人あたり：18,425米ドル（2023年）
【主要産業】　工業、建設業、農林水産業

産業別名目GDP構成（2023年）



ルーマニア主要トピックス

■人口・名目GDPにおいてポーランドに続いて中東欧諸国で2番目。2025年1月からシェンゲン協定への完全加盟が決定し経済への好影響が期待される

■自動車関連を中心に製造業が盛んで、日本企業も多数進出。また、近年は特にICTセクターが急速に成長。高い言語能力やIT教育を強みとする人材が多く注目を集めており、グローバル大手IT企業の進出が続いている

■また、農林水産業も盛んで穀物生産国。天然ガス産出国でもあり、食料・エネルギーともに自給率が高いことから食糧・エネルギー危機に比較的強い

■1989年のチャウシェスク独裁政権崩壊によって民主化し、各種改革を経て2007年にEUに加盟するも、未だ汚職水準がEU域内最低であり改善に取組中

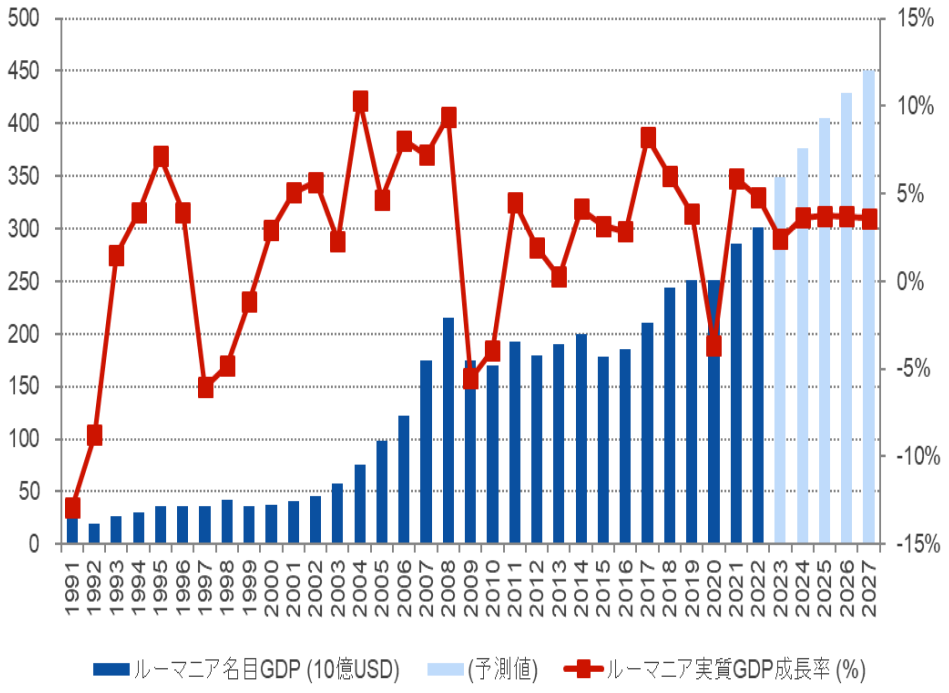
■現在は共に親EU・NATO路線を掲げる社会民主党（PSD、中道左派）と国民自由党（PNL、中道右派）が連立与党となっている

出所： IMF、世界銀行、外務省、JETROより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

- 1989年の民主化直後は混乱するも、2000年以降は、安価な労働力やEU加盟への期待感を背景として外国直接投資も増加し、高い経済成長を維持
- ルーマニアは、2021年5月に、新型コロナウイルス禍からの復興のためのEU加盟国への支援基金「復興レジリエンス・ファシリティー（RRF）」を受けるため、「国家復興・レジリエンス計画（PNRR）」を欧州委員会に提出。同年9月に承認され、順次拠出が進められている

名目ＧＤＰおよび実質ＧＤＰ成長率推移



出所：IMF-World Economic Outlook Database October 2024 Editionより、
みずほ銀行国際戦略情報部作成

国家復興レジリエンス計画（PNRR）

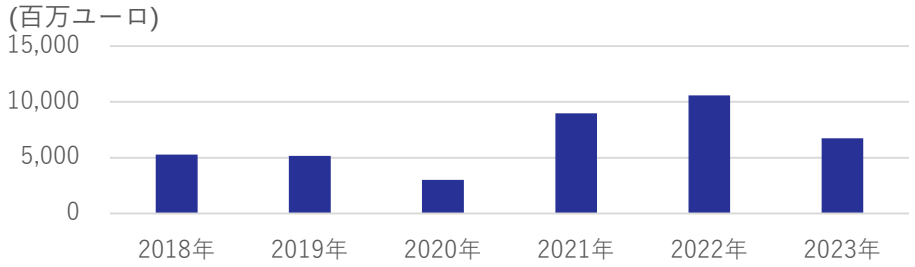
テーマ	内容	割当額（億ユーロ）
グリーン化への移行	水資源管理、森林保護、生物多様性促進、持続可能な輸送システム改革、持続可能なエネルギー等	159
新世代ための政策	教育環境の向上	37
持続可能な包括的成長	財政改革、年金制度改革、官僚主義の排除、行政手続き簡素化、民間研究開発への補助金とイノベーションへの投資	28
医療、経済、社会の制度回復	医療の拡充、貧困層、障がい者支援などの社会改革、賃金制度改革、司法改革	28
社会的および地域的結束	地域格差を是正するグリーン化・デジタル化、文化観光	23
デジタルトランスフォーメーション	政府データベースのクラウド化と公共機関のデジタル化	19

出所： JETROより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

- ルーマニアへの直接投資は新型コロナウイルス禍の2020年を除き増加傾向にあったが、2023年はウクライナ紛争等の地政学リスクを背景に減少。業種別では製造業、卸売・小売業、金融保険が続いた
- ルーマニアへの直接投資国の上位国は欧州諸国や米国が占めたが、アジア勢では日本が15位とトップ。中国は日本に続く16位で、全体に占める割合は1.7%と限定的

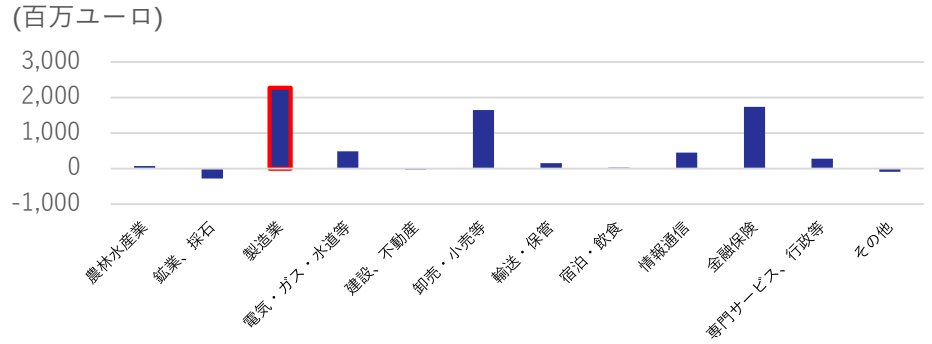
世界からの直接投資額推移



*ルーマニア企業による登録子会社を通じたルーマニアを最終投資国とする直接投資を含む

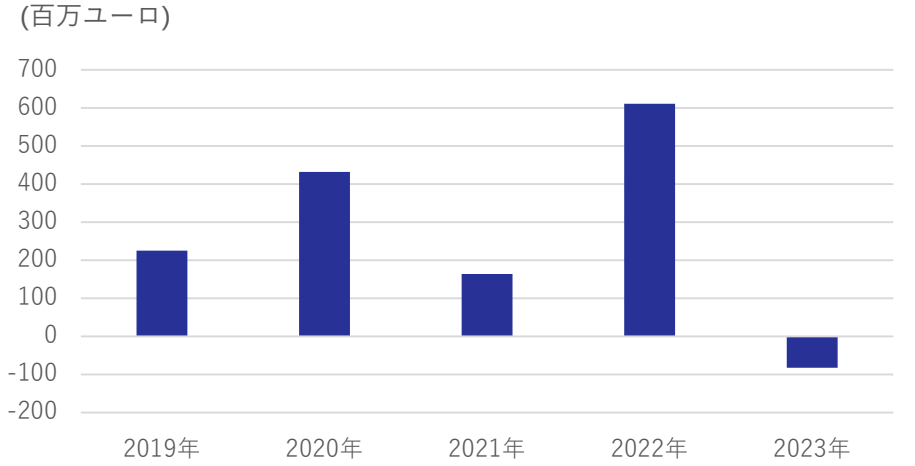
出所：ルーマニア国立銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

業種別直接投資額（2023年、フロー）



出所：ルーマニア国立銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

中国からの投資額推移（フロー）



出所：ルーマニア国立銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

投資上位国（投資残高、2023年）

順位	国	金額(百万ユーロ)	割合(%)
1	ドイツ	17,100	14.5
2	オーストリア	13,871	11.7
3	フランス	12,917	10.9
4	米国	8,232	7.0
5	オランダ	6,885	5.8
6	イタリア	6,426	5.4
7	ギリシャ	4,207	3.6
8	ルーマニア	3,920	3.3
9	スイス	3,541	3.0
10	英国	3,205	2.7
⋮	⋮	⋮	⋮
15	日本	2,066	1.7
16	中国	1,954	1.7

出所：ルーマニア国立銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

■ 欧州以外では米国からの投資が多く、従来より盛んな自動車関連の投資に加え、直近はエネルギー関連の投資も増加

世界からの主な投資事例

報道時期	企業	国籍	業種	投資内容
2018/10	アル・ダーラ	アラブ首長国連邦	農業	ルーマニア最大の農業生産者アグリコスト・ブライラの買収を発表。加えて機械設備や技術更新のための5億米ドルの投資計画を発表
2018/10	コグニザントテクノロジーソリューションズ	米国	IT	ソフトウェア開発のソフトビジョンの買収を発表
2019/2	ピレリ	中国	自動車	既存施設の新倉庫建設と生産拠点拡大に4,000万ユーロの投資を発表
2019/2	ブラック・シー・オイル＆ガス	米国	エネルギー	黒海のガス田開発プロジェクト「ミディア・ガス・ディベロップメント」への4億米ドルの投資を発表
2020/7	フォード	米国	自動車	既存工場へ3,000万米ドルの追加投資を実施。最新のプレスラインを設置
2020/12	ウイプロ	インド	IT	ドイツMETROグループのIT部門であるメトロ・システムズ・ルーマニアとの事業提携を発表
2021/7	グラスホッパーエナジー	カナダ	エネルギー	太陽光発電プロジェクトの開発・建設・運営に関するパートナーシップ契約に署名。2030年までに10億米ドルを投じる
2022/7	フォード・オトサン（フォルデ・オトモティブ・サナイー）	トルコ	自動車	フォードとトルコ財閥コチ・ホールディングとの合弁企業フォード・オトサンがフォード・ルーマニアのクラヨバ工場の所有権を取得。今後3年間、商用車と電気自動車の生産拡大をめざして4億9,000万ユーロを投資すると発表
2022/12	マス・グループ・ホールディング	イラク	エネルギー	発電部門が、ルーマニア西部ミンティアの旧石炭発電所の買収完了を発表。グリーンエネルギー生成工場への転換を図る
2023/11	エコナジー、ノファール・エナジー	イスラエル	エネルギー	南東欧域内で最大級となる155メガワットの太陽光発電所の商業運転を開始。投資額は1億200万ユーロ

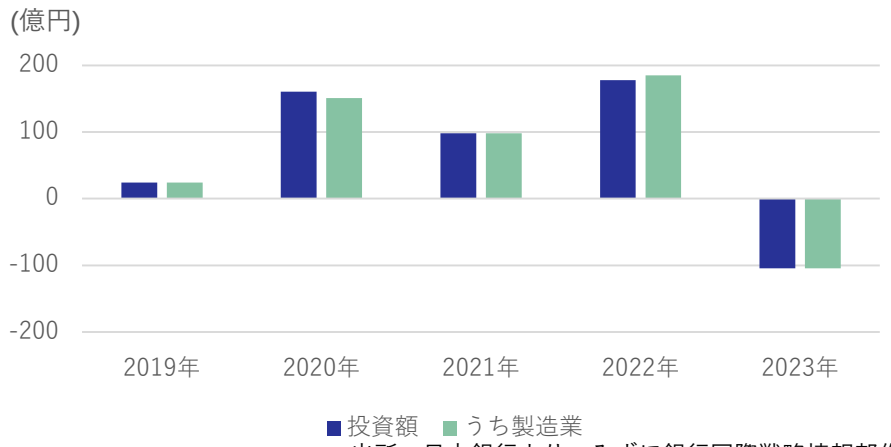
出所：JETRO、各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

日本からのルーマニアへの投資

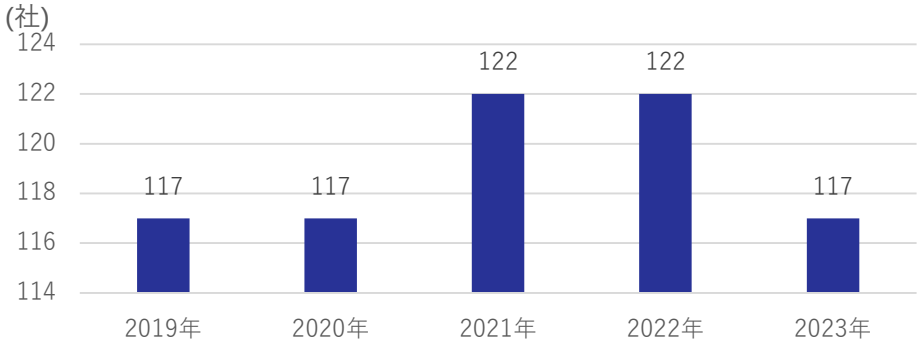
- 日本企業からの投資額の太宗が製造業であり、2022年までは100～200億円程度の投資が続いていた
- 自動車関連部品等の投資に加え、直近ではIT関連の投資も見られる

日本からの直接投資額推移



出所：日本銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

日本企業拠点数推移



出所：外務省（海外在留邦人数調査統計(2023年版)）より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

日本からの主な投資事例

報道時期	企業	投資内容
2018/1	IHI	イタリアの建設会社Astaldi社とのJVがルーマニア道路インフラ公社ブレイラ橋の建設工事を受注
2019/7	マキタ	生産能力増強のために建設していた第４工場が完成
2021/6	NTN	シビウの第4工場内にテクニカルセンターを開設。フランスの2ヵ所とドイツに続き、当社の欧州で4ヵ所目のテクニカルセンターとなる
2021/10	光洋	機械・設備調達資金として2,760万ユーロの投資を発表。うち541万ユーロはルーマニア政府の補助金が充てられる
2022/11	日立製作所	日立製作所の米国グループのデジタルエンジニアリング企業であるグローバルロジックがクルージュ・ナポカに本社を置く大手ソフトウエア企業フォーテックの買収契約を締結
2023/5	タムラ製作所	電子部品事業の充電器等のモジュール製品の需要拡大に対応するため、フェテシュティに生産子会社の設立を発表
2024/3	NTT Data	クルージュ・ナポカに独自動車大手ＢＭＷとの合弁会社を設立することを発表。ＢＭＷグループのIT支援を行う

出所：JETRO、各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

サマリー

- ポーランド・ルーマニアは巨大消費市場である西欧諸国に対し、同じEU加盟国として通関・関税無しでアクセスできる一方安価な労働力を武器に、高成長を遂げてきた。今後も高成長率が続く見込みであり、ポテンシャルは高い
- 両国は人口減少や労働コストの上昇、最終消費地である西欧諸国の経済低迷、ウクライナ紛争に伴う地政学リスクが顕在化しているが、従来、日系企業が多く進出した製造業ではなく、エネルギーやICT産業などでは新規投資の可能性ありと思料

日本企業の投資機会

	ポーランド	ルーマニア
エネルギー	• **日本・EU/ポーランド/ルーマニア政府が提供する枠組みを活用したエネルギー投資機会の可能性あり**	
	• 脱炭素化に向けた**石炭火力依存からの円滑なトランジッション**という、**日本と共通の課題を持ち、原子力・再エネ分野中心に協業余地が大きい** • 2024年11月に日・ポーランド間で協力することに合意した原子力分野では、**小型モジュール炉や高温ガス炉等での技術提供**の可能性も。中でも**化学産業等への熱源としての活用も期待される高温ガス炉**は、今後の日本企業の参画が期待される分野 • エネルギー分野は、国家の財政的支援を受け、長期投資可能な**国営企業が多く**、政府方針を反映して、**日本企業との協業に前向きである可能性**	• 2024年、EU方針に沿ったエネルギー新計画を発表。様々な脱炭素分野において、土台整備を進めている段階。**再生可能エネルギーや揚水発電、ブルー水素、CO2回収・貯留**等における技術協力の可能性あり • 原子力分野では、**石炭発電所跡地で進行中の小型原子炉の開発への日本企業の更なる入り込みに期待** • エネルギー分野は、**国営企業と西欧大手企業が多く**、官民の資金力・技術力を組み合わせた効率的なPJ展開が可能な官民連携の素地があり、リスクシェア/技術提供など、日本企業とWin-Winでの協業がしやすい可能性
ICT・内需	• （**ICT**）西欧諸国からのビジネスプロセスサービスが拡大中で、中東欧諸国において最大規模。IT人材が多く、既に非日系IT企業が多く進出数済み • （**内需**）ICT産業の給与水準は高く、同産業拡大に伴い高所得者層も増加。内需に占める個人消費の割合が大きく、内需の拡大を狙った投資の可能性あり	• （**ICT**）西欧諸国からのビジネスプロセスサービスが拡大中で、中東欧諸国ではポーランドに続く水準。中東欧諸国第一位の英語力に加え、首都ブカレストをはじめ大都市にはIT人材も多く存在

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

© 2025 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO